

福井県の人口の動向と将来見通し（案）

「ふくい創生・人口減少対策戦略」策定に向けた基礎データ

福 井 県
平成 2 7 年 1 0 月

< 目 次 >

はじめに

I 福井県の人口の動向

1 人口の現状

(1) 総人口の動向	2
(2) 自然増減の状況	5
(3) 社会増減の状況	13
(4) 県内市町の自然増減・社会増減の状況	21

2 県民の暮らしの特徴

(1) 世帯収入	26
(2) 三世帯世帯割合	26
(3) 一人暮らしの高齢者	27
(4) 労働力率	27
(5) 交流人口	28

3 日本全体の自然減・社会減を取り巻く環境

(1) 自然減	30
(2) 社会減	31

4 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 労働力人口・消費市場	32
(2) 社会保障費関係	32
(3) 集落の維持	33

II 福井県の人口の将来見通し

1 総人口の将来見通し	34
2 年齢区分別人口	36
3 労働力人口	37

はじめに

日本の人口は、2008 年をピークに減少局面に入っており、今後ますます進んでいくものと見込まれている。

国はこの人口減少を危機ととらえ、昨年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、人口減少対策に本格的に取り組むこととした。

福井県の人口は、全国より早い 2000 年にピークを迎え、これまでも様々な対策を取ってきた。

このため、2004 年頃から出生率は回復傾向にあり、全国上位に位置しているが、人口減少に歯止めがかかるまでには至っていない。このまま人口減少が進めば、将来的に県民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念される。

そこで、福井県の人口の動向と人口の将来見通しを示し、県民に対して人口減少問題の認識の共有化を図るとともに、「ふくい創生・人口減少対策戦略」の基礎データとして活用する。

I 福井県の人口の動向

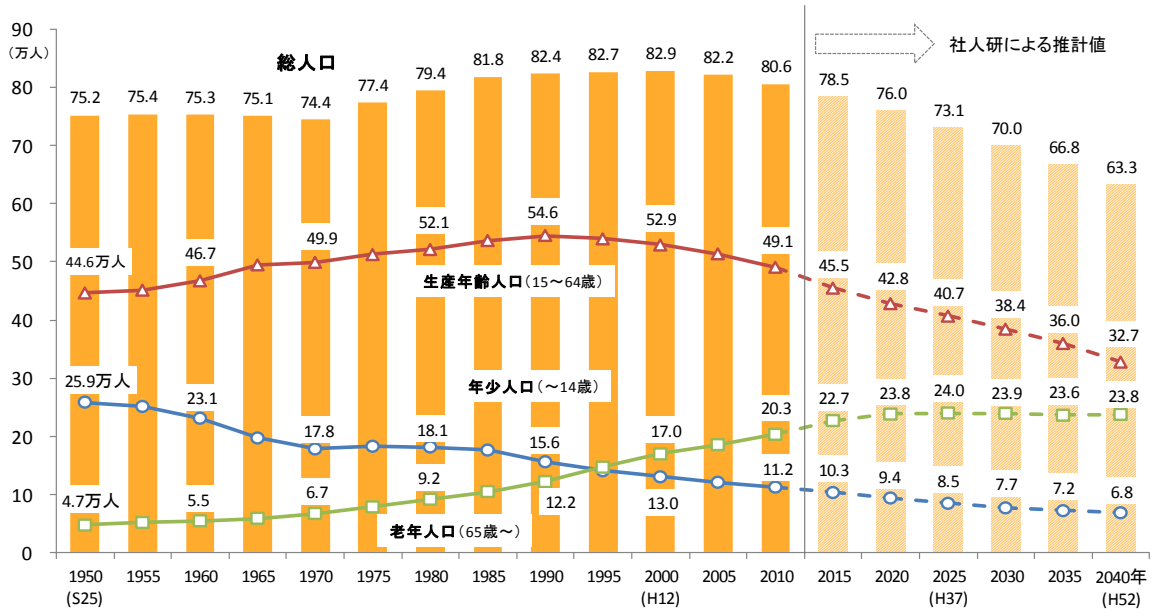
1 人口の現状

(1) 総人口の動向

① 総人口の推移

- ・ 2000(平成12)年の82.9万人をピークに人口は減少傾向
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計では、2040年には63.3万人まで減少する見込み。この人口は、1900(明治33)年や昭和初期の人口とほぼ同じ
- ・ 年齢区分別では老年人口が増加する一方、年少人口はほぼ一貫して減少。生産年齢人口も減少を続けている。

図表 1-1 福井県の総人口の推移



図表 1-1② 福井県の総人口の推移 (長期)

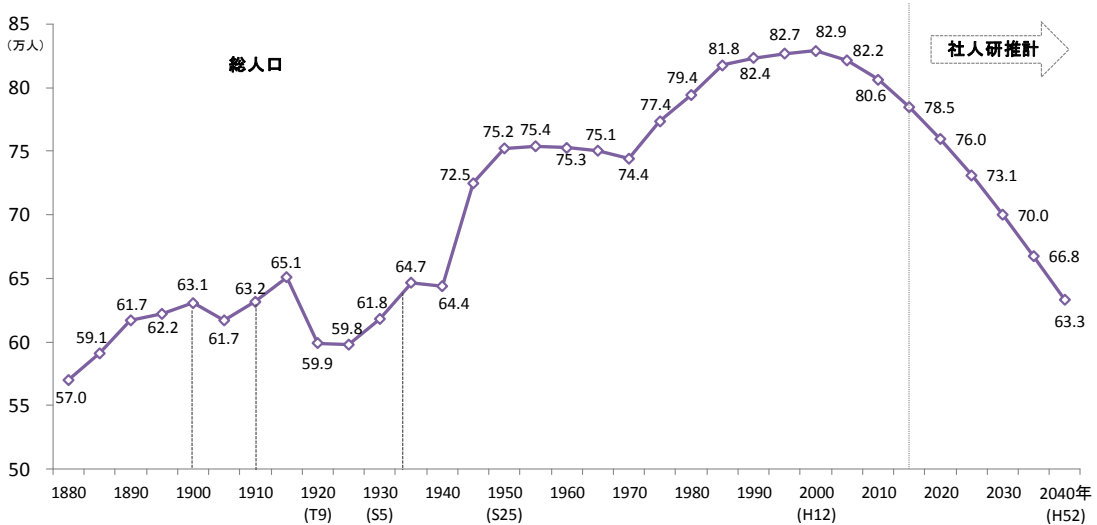
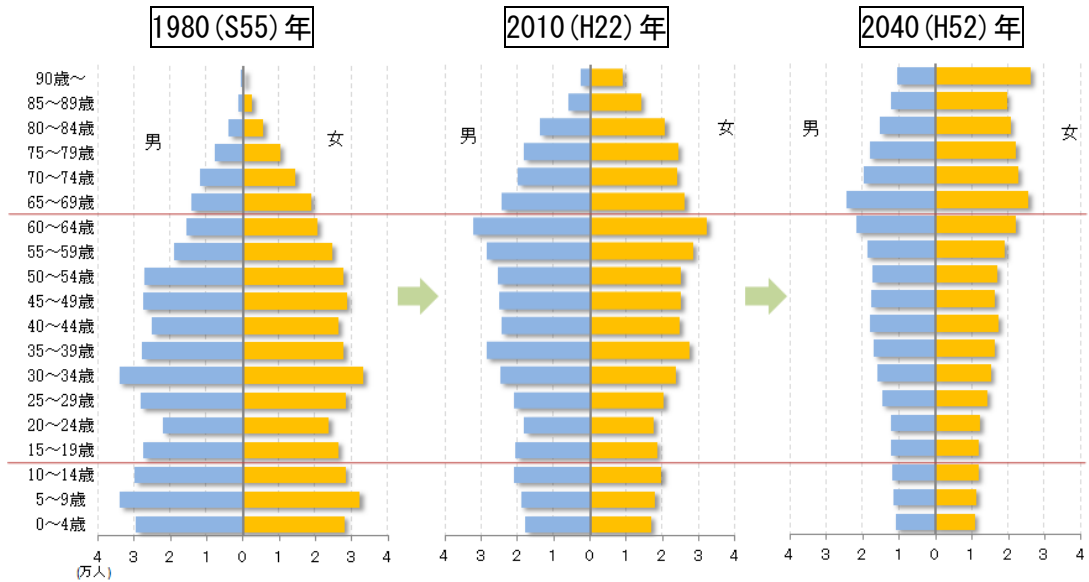


図 1-1、1-1②出典: (2010 年まで)総務省統計局「国勢調査」、福井県統計年鑑
(2015 年以降)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

② 年齢階級別人口の比較

- ・1980年は老年人口が少なく、生産年齢人口や年少人口が多いピラミッド型だったが、2040年には、老年人口が多い逆ピラミッド型の人口構成になる見込み

図表 1-2 福井県の年齢階級別人口の推移



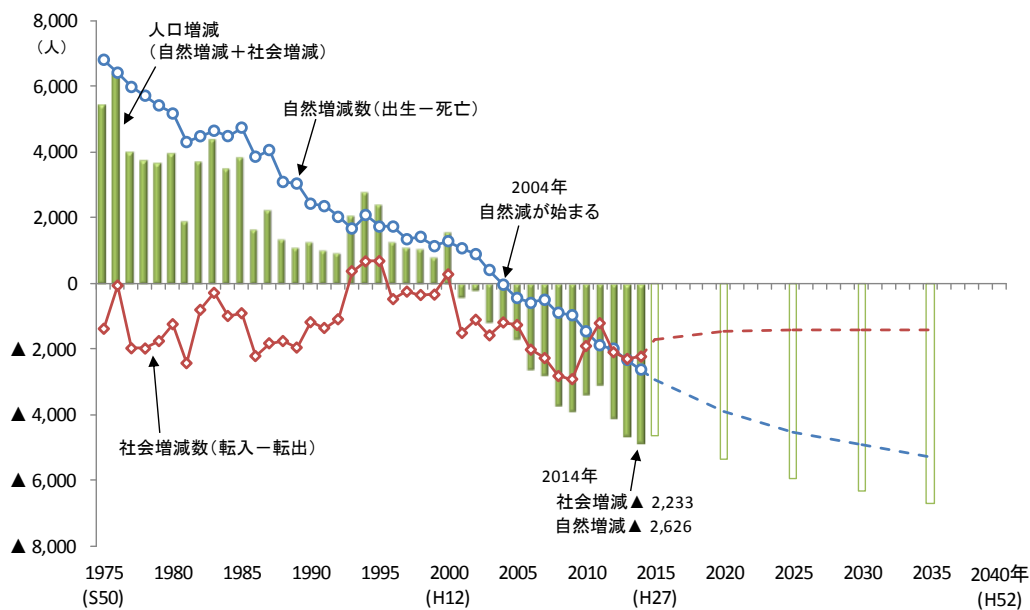
出典: (1980、2010年)総務省統計局「国勢調査」

(2040年)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

③ 人口増減の推移

- ・2000年までは、自然増加数が社会減少数(バブル崩壊後の一時期は社会増)を上回り人口は増加
- ・その後、自然増加数が社会減少数を下回るようになり、人口減少に転じる。2004年からは自然増減もマイナスとなり、人口の減少幅が拡大

図表 1-3 福井県の人口増減(自然増減+社会増減)の推移



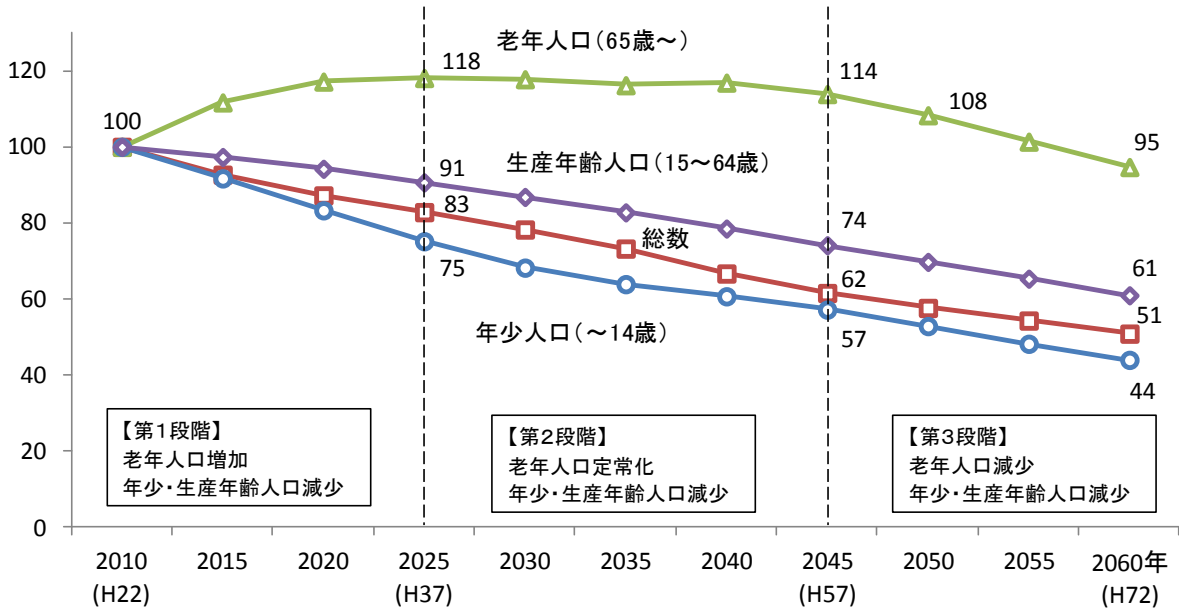
出典:総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」に基づく推計

④ 人口減少の3段階

・65歳以上人口をみると、2025年頃までは増加（第1段階*）、その後横ばいまたは微減で推移（第2段階）し、2045年以降減少に転じる（第3段階）と予測され、人口減少が進む。

図表 1-4 福井県の人口の減少段階（年少、生産年齢、老年人口）



出典:総務省統計局「国勢調査」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来人口推計ツール」(社人研推計に準拠)

* 第1段階…老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口（15～64歳）や年少人口（～14歳）が減少する段階（現在多くの大都市圏で見られる状況）

第2段階…老年人口がほぼ横ばいで推移（ピークから0～▲10%）する一方で、生産年齢人口や年少人口が大幅に減少する段階

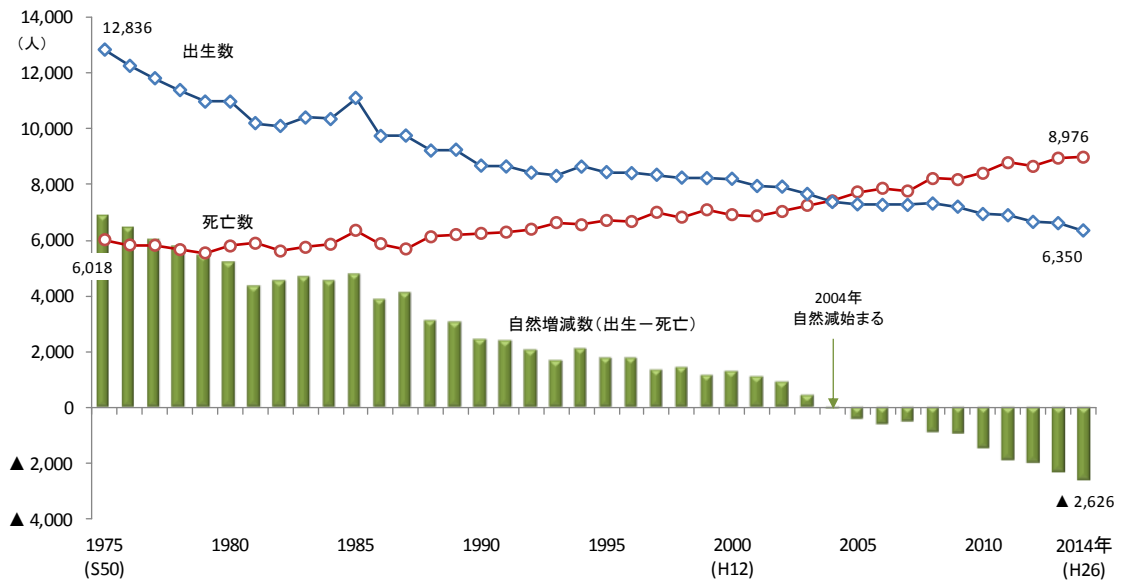
第3段階…老年人口、生産年齢人口、年少人口すべてが大幅に減少する段階

(2) 自然増減の状況

① 出生数・死亡数の推移

- ・ 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向
- ・ 2003年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であったが、2004年以降は「自然減」に転じている。2014年は2,626人の自然減

図表 2-1 福井県の自然増減（出生数・死亡数）の推移

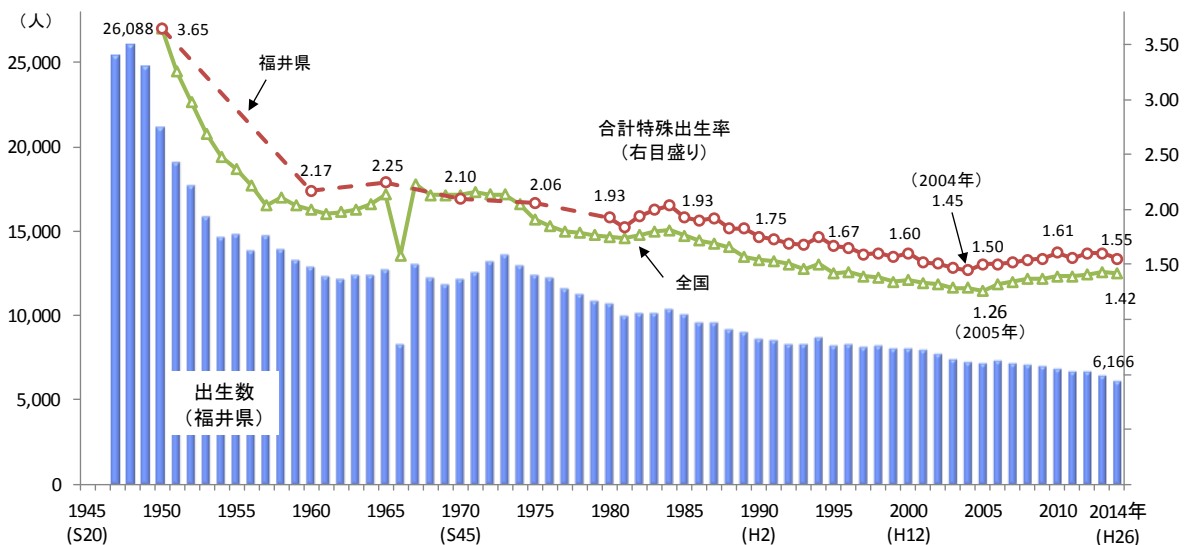


出典：福井県「推計人口」

② 出生数・合計特殊出生率の推移

- ・ 本県の出生数は第2次ベビーブームの1973年以降、ほぼ一貫して減少
- ・ 低下傾向にあった本県の合計特殊出生率は、2004年を底に上昇傾向にあるが、出生数は依然として減少傾向

図表 2-2 出生数・合計特殊出生率の推移

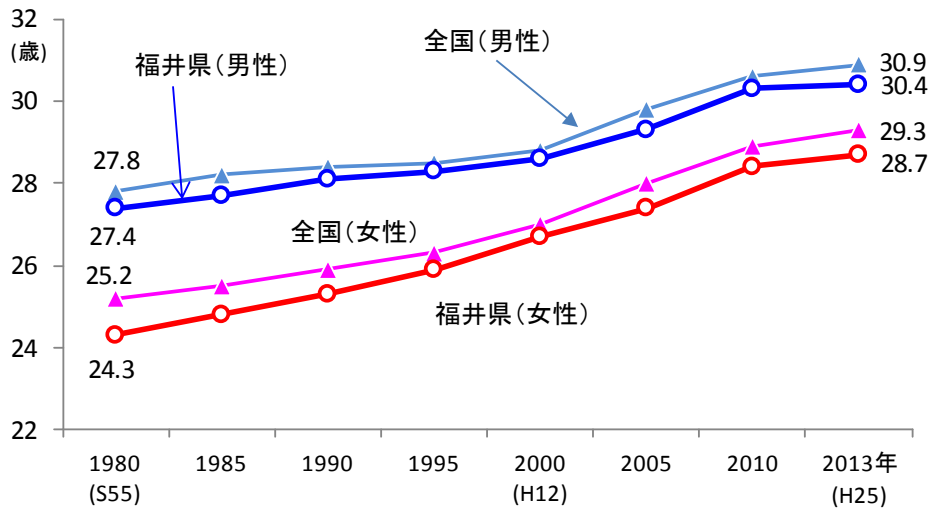


出典：厚生労働省「人口動態統計」

③ 平均初婚年齢と未婚率の推移

・本県男女の平均初婚年齢は、いずれも全国より若くなっているが、上昇傾向

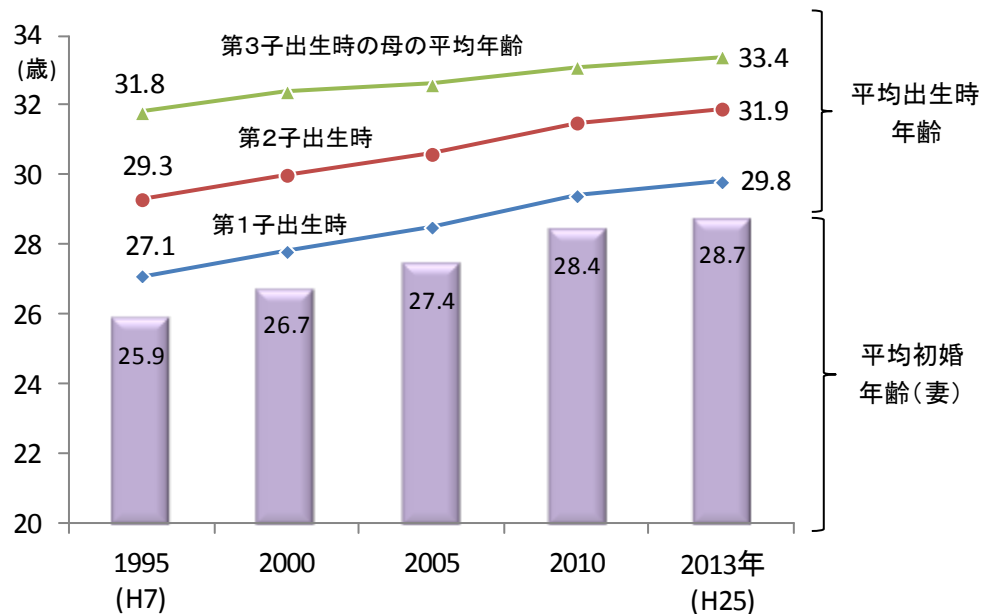
図表 2-3 男女別平均初婚年齢の推移（全国、福井県）



出典:厚生労働省「人口動態統計調査」

・女性の平均出産年齢も上昇傾向にあるが、結婚から出産までの期間はそれほど変わっていない。

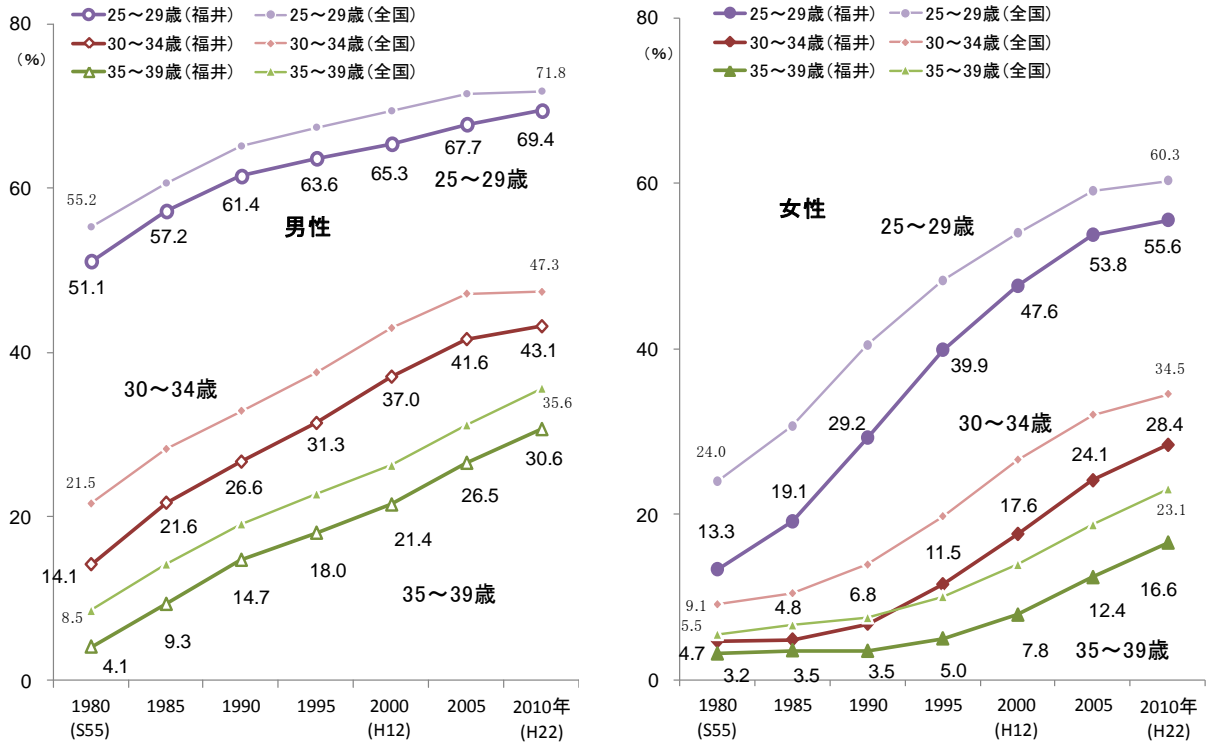
図表 2-4 女性の平均出産年齢と平均初婚年齢の推移（福井県）



出典:厚生労働省「人口動態統計調査」

・本県男女の未婚率も年々上昇しており、現在、35～39歳の男性約3人に1人、女性6人に1人が未婚。しかし、いずれの年代も全国の未婚率を下回る。

図表 2-5 男女別年齢別未婚率の推移（全国、福井県）

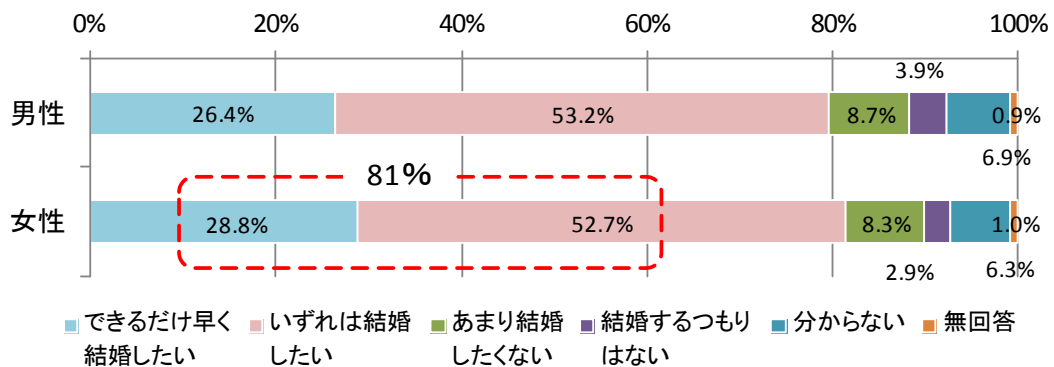


出典：総務省統計局「国勢調査」

④ 結婚に関する意識

・本県の未婚者のうち、男性・女性いずれも約8割は結婚する意思がある。

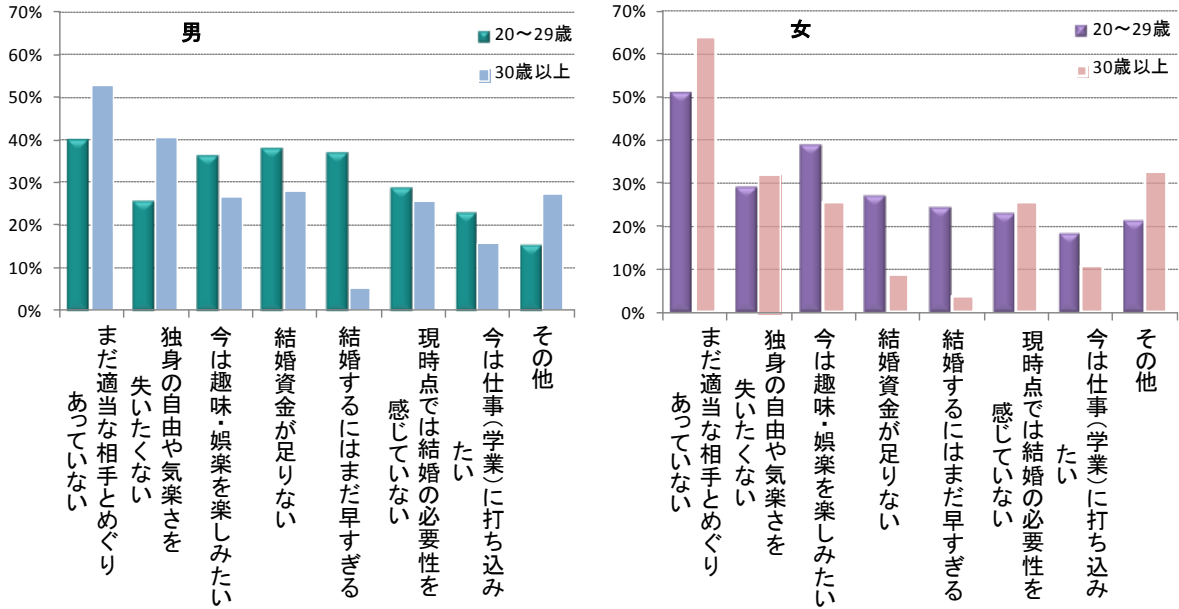
図表 2-6 男女別未婚者の結婚に対する考えについて（福井県）



出典：福井県「結婚・子育てに関するニーズ調査(平成 25 年度)」

・独身でいる理由は、「適当な相手とめぐりあっていない」、「独身の自由を失いたくない」、「趣味・娯楽を楽しみたい」が上位

図表 2-7 現在、独身でいる理由（複数回答）

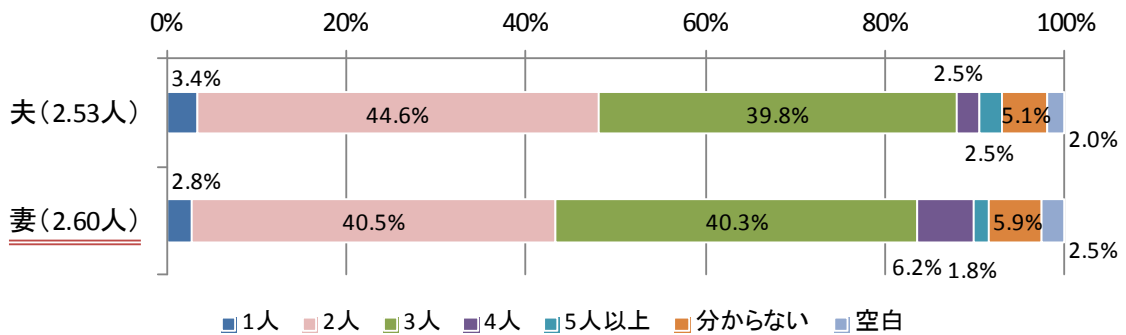


出典:福井県「結婚・子育てに関するニーズ調査(平成 25 年度)」

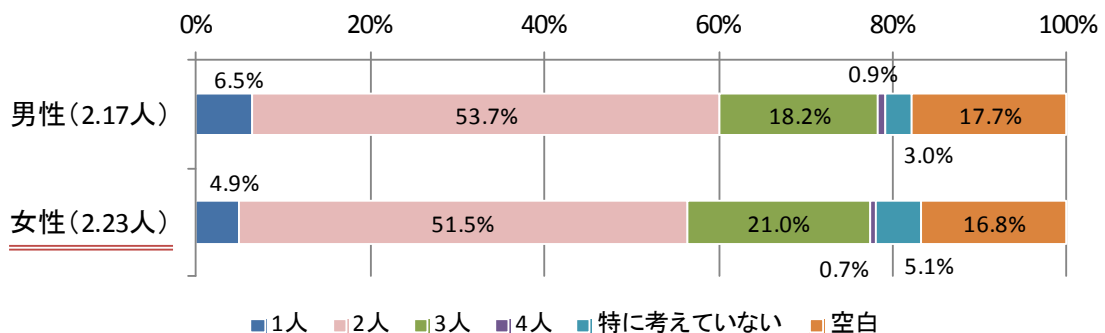
⑤ 出産に関する意識

・夫婦および未婚男女が望む子どもの数はいずれも 2 人以上

図表 2-8 夫婦が持ちたい子どもの数



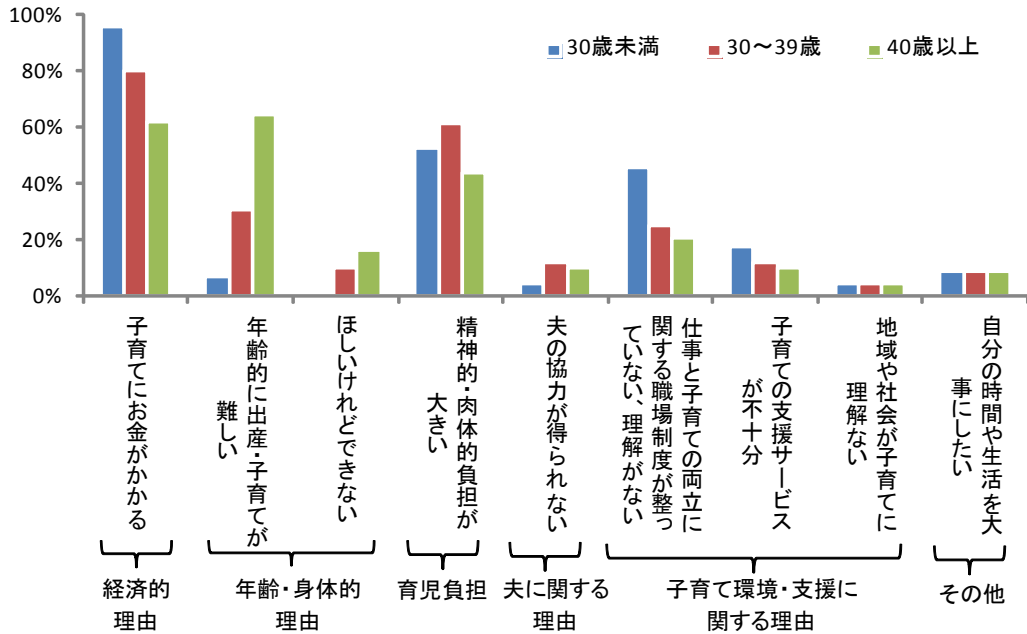
図表 2-9 男女別未婚者が欲しい子どもの数



出典:福井県「結婚・子育てに関するニーズ調査(平成 25 年度)」

・理想の子どもを持たない第一の理由は、経済的な問題。次いで多いのは、育児の精神的・肉体的負担

図表 2-10 理想の子どもを持たない理由（妻の年齢別）



出典：福井県「結婚・子育てに関するニーズ調査（平成 25 年度）」

⑥ 希望出生率の算出

・希望出生率は、結婚・出産を望む県内のすべての女性の希望が実現した場合の出生率
 ・福井県の希望出生率は 2.07 人で人口置換水準*と同じ値

*人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

<希望出生率>

・福井県 2.07 人

$$\{ (51\% \times 2.60 \text{人}) + (49\% \times 81\% \times 2.23 \text{人}) \} \times 0.938 = 2.07 \text{人}$$

(既婚者割合) (夫婦の予定子供数) (未婚者割合) (結婚希望割合) (未婚者の理想子供数) (離別等効果)

・全国 1.8 人（日本創成会議による算出）

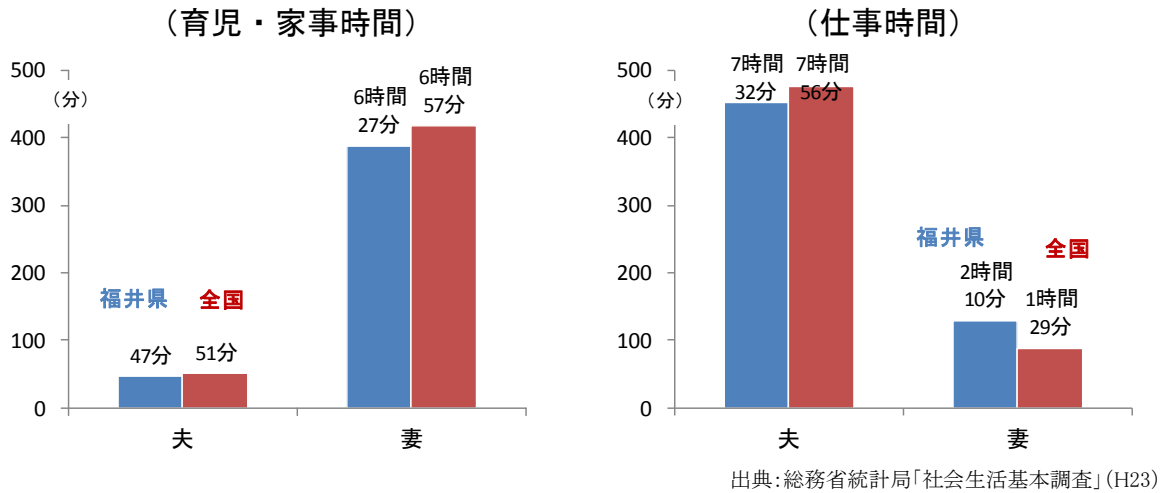
出典

	全国	福井県
既婚者割合・未婚者割合	総務省統計局「国勢調査」(H22) (18～34歳未婚者割合から算出)	総務省統計局「国勢調査」(H22) (20～39歳未婚者割合から算出)
夫婦の予定子ども数	厚生労働省「出生動向調査」(H22)	福井県「結婚・子育てに関するニーズ調査」(平成 25 年度)
未婚女性の結婚希望割合		
未婚女性の理想子ども数		

⑦ 夫婦のワークライフバランス

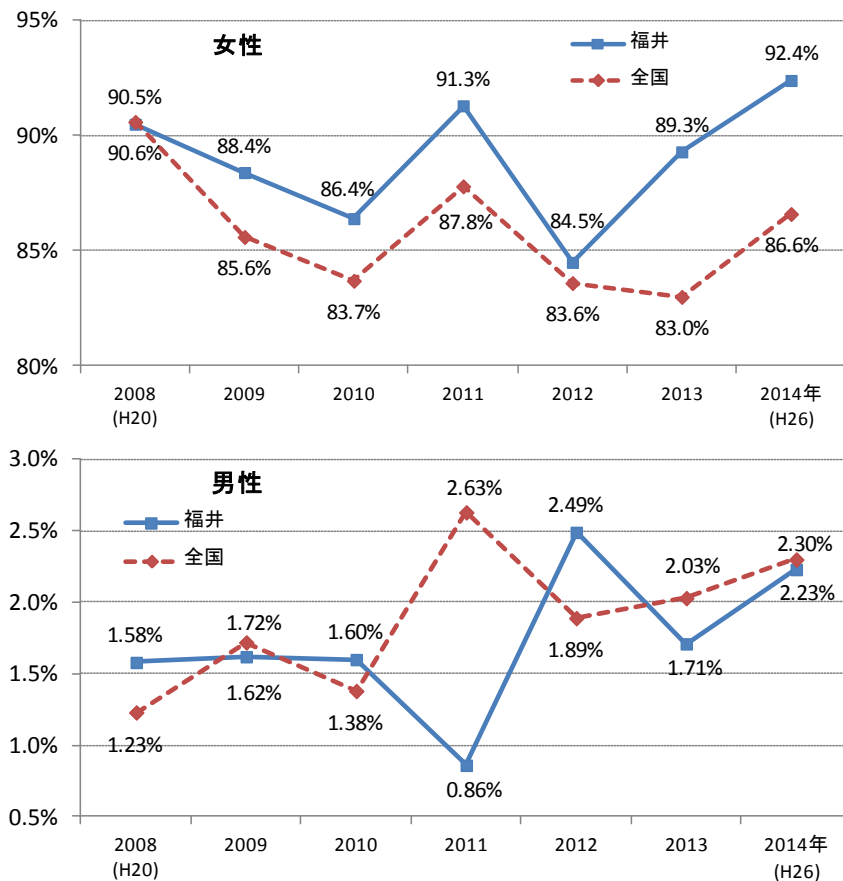
- ・ 本県の夫の育児・家事時間は、全国同様、妻に比べて非常に短い。
- ・ 本県の妻の仕事時間は全国を大きく上回っている。

図表 2-11 夫婦の育児・家事、仕事時間（1日あたり）



- ・ 本県女性は全国に比べて育児休業の取得割合が高い。
- ・ 男性の育児休業の取得割合は年によって変動が大きいですが、概ね全国平均と大差がない。

図表 2-12 育児休業の取得状況

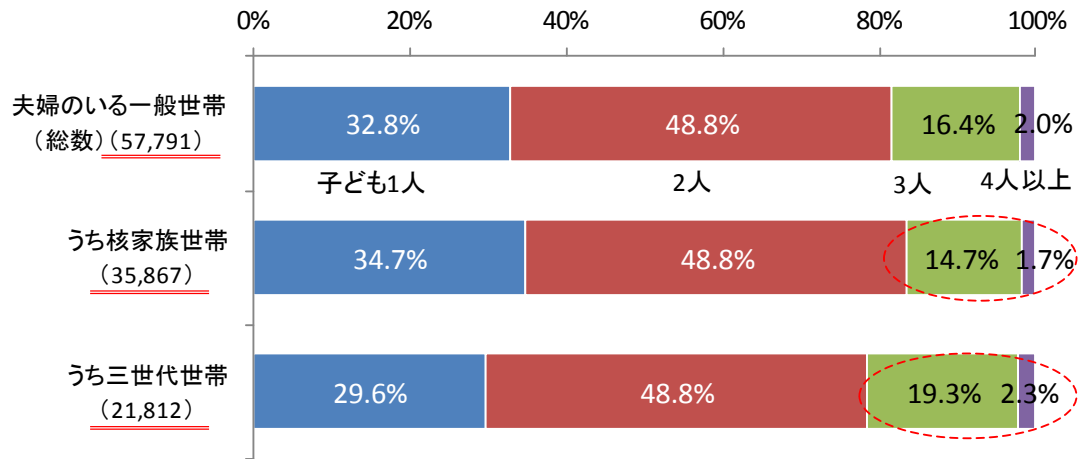


出典: 福井県「勤労者就業環境基礎調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

⑧ 家族形態（核家族世帯と三世帯世帯の比較）

・子どもが3人以上いる世帯の割合は、核家族世帯が16.4%に対し、三世帯世帯は21.6%

図表 2-13 家族形態別、子どもの数の割合（福井県）



出典:「国勢調査」(H22)を用いた福井県独自集計

* () 内数は世帯数

* 夫婦のいる一般世帯は、同居する最年長の子どもの年齢が18歳未満の世帯としている。

* 子どものいない世帯、最年長の子どもが18歳以上の世帯は対象外としている。

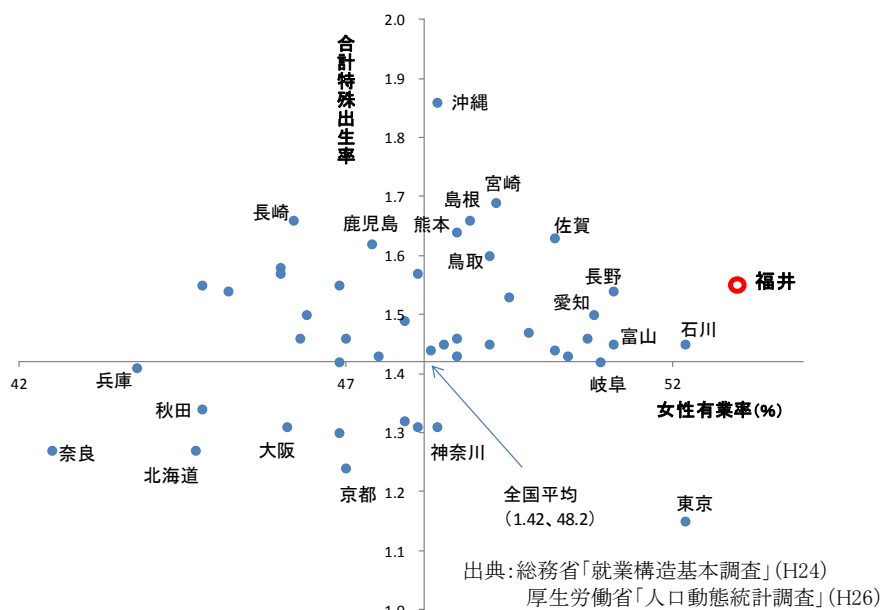
* 子どもの数は同居している子どもの数

* 夫婦のいる一般世帯には、核家族、三世帯世帯以外の世帯があるため、核家族、三世帯世帯の世帯合計は、総数と一致しない。

⑨ 女性の就労と出生率

・本県は、女性の有業率と合計特殊出生率ともに高いレベルで両立

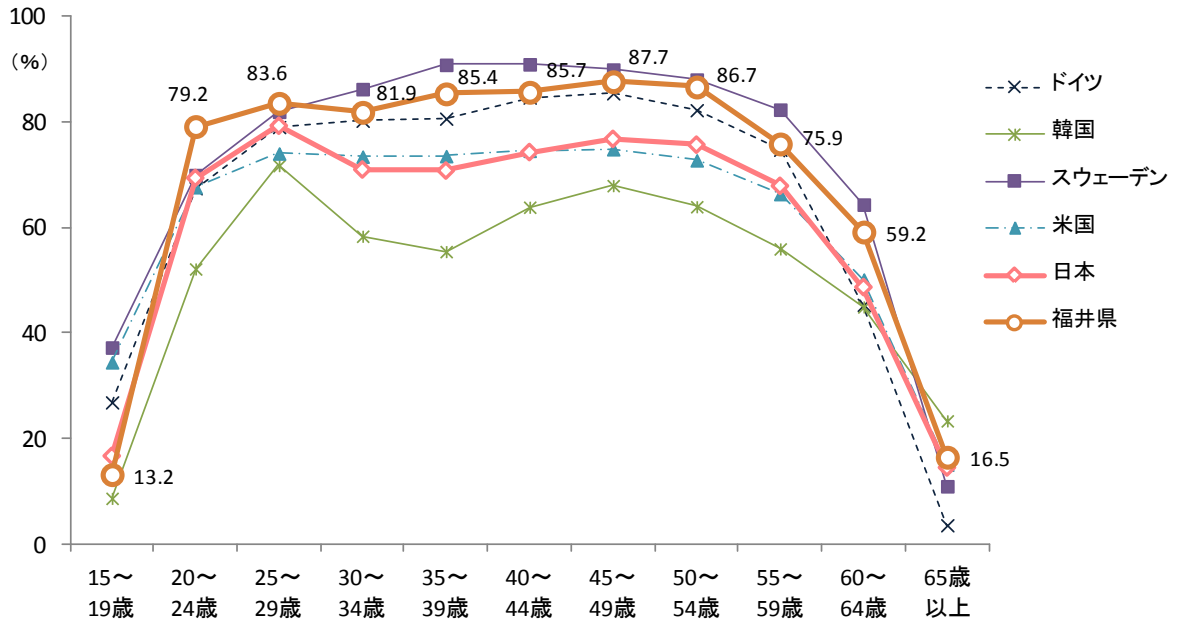
図表 2-14 女性の有業率と合計特殊出生率（都道府県）



出典:総務省「就業構造基本調査」(H24)
厚生労働省「人口動態統計調査」(H26)

・本県女性の労働力率は、出産・育児の時期となる30代の落ち込みが少なく、欧州に近く、女性が出産しても仕事を継続しやすい環境にある。

図表 2-15 女性の年齢別労働力率の国際比較（M字カーブの状況）



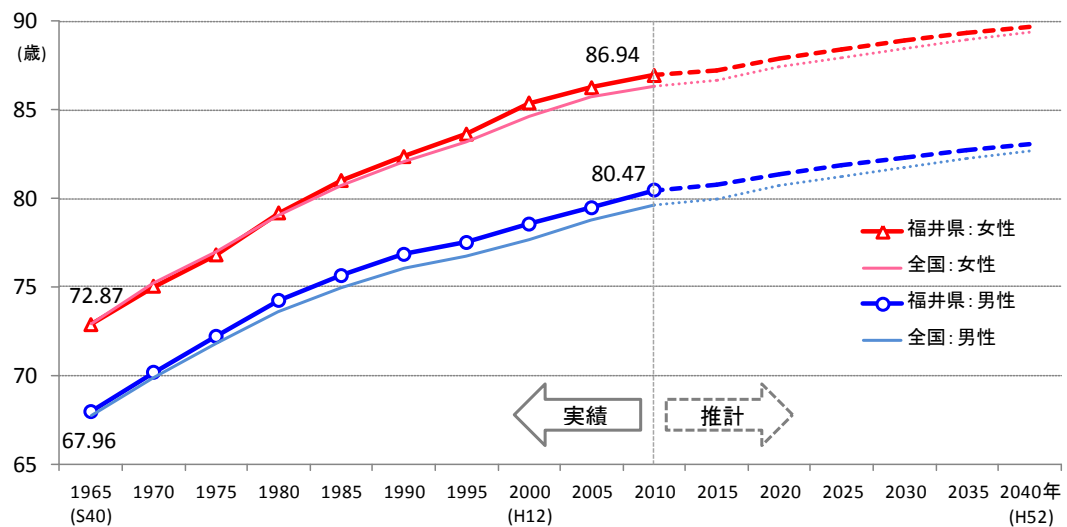
※「労働力率」は、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。
日本とアメリカは2014年、福井県とその他の国は2013年の数値。

出典：内閣府「男女共同参画白書 平成27年版」
福井県「就業実態調査(平成25年)」

⑩ 平均寿命の推移

・本県男女の平均寿命は、概ね全国を上回りながら上昇を続けており、2010年時点で男性80.47歳（全国3位）、女性86.94歳（全国7位）

図表 2-16 男女別平均寿命の推移と将来推計（福井県、全国）



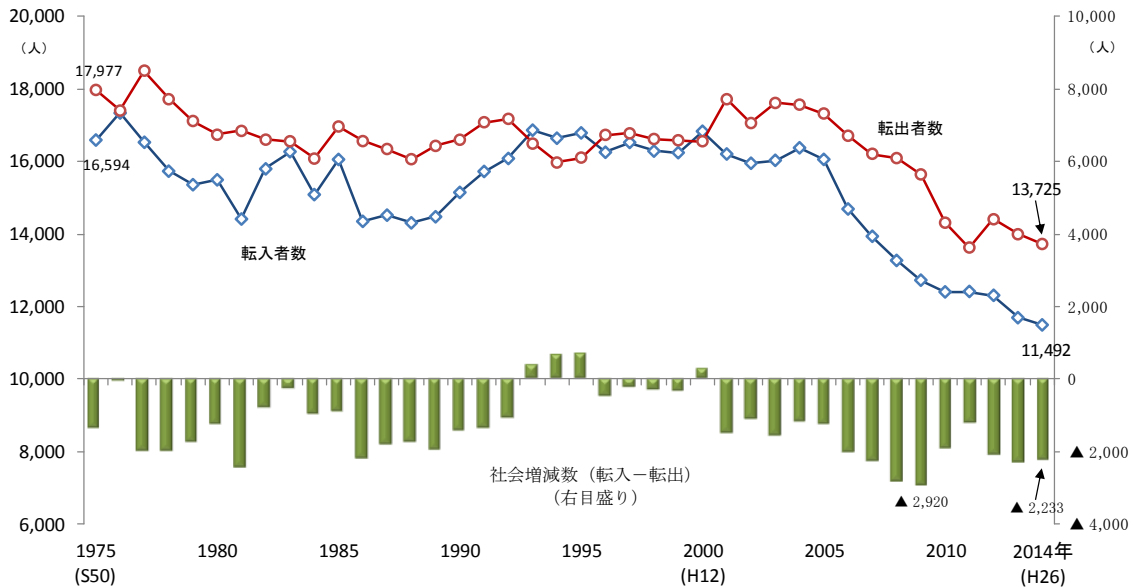
出典：(実績)厚生労働省「都道府県別簡易生命表」
(推計)国立社会保障・人口問題研究所による推計(2015年以降の値は、前の5年間の平均値を表わしている)

(3) 社会増減の状況

① 転入者・転出者数の推移

- ・ 社会増減は、概ね転出超過（社会減）。ただし、バブル崩壊後の円高不況や阪神大震災のあった1995年頃に転入超過
- ・ 近年、転入者、転出者ともに減少傾向となっているが、転出超過の傾向は継続

図表 3-1 福井県の社会増減（転入者数・転出者数）の推移

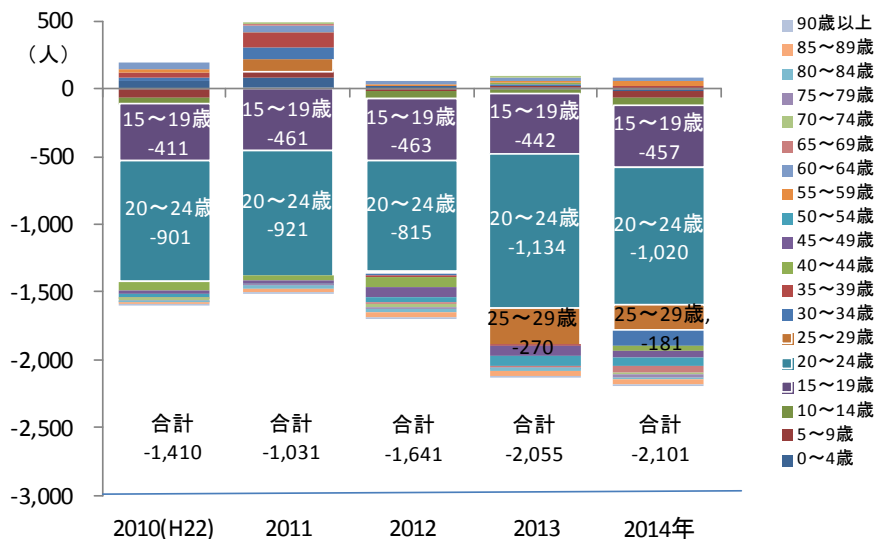


出典: 福井県「推計人口」

② 年齢階級別・地域別の県外移動の状況

- ・ 大学進学・就職時の15歳～24歳の県外への転出が多く、社会減全体のおよそ8割を占める。

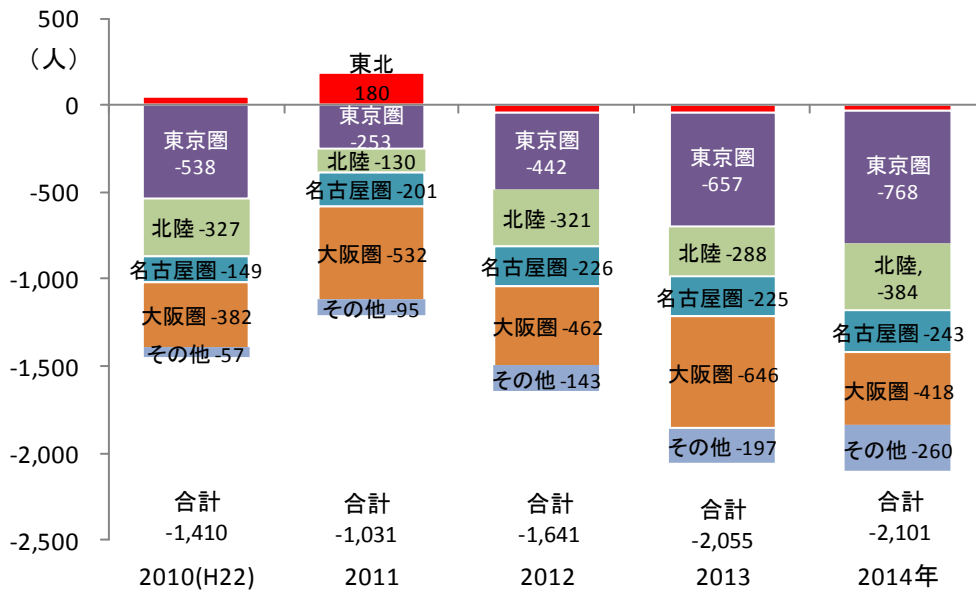
図表 3-2 福井県の年齢階級別の人口純増数の推移



出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- ・東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏および北陸（福井を除く）への転出が全体の大部分を占める。
- ・2011年の東北からの転入超過は、東日本大震災の影響と考えられる。

図表 3-3 福井県の地域ブロック別の人口純増数の推移

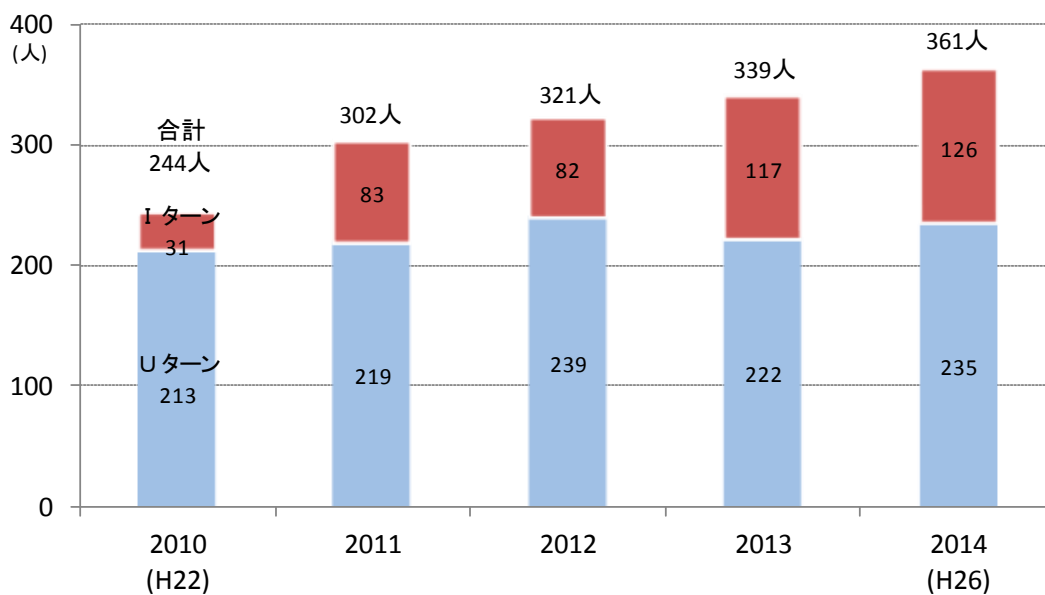


出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

③ U I ターンの状況

- ・本県へのU I ターン者数は近年増加傾向にある。
- ・Uターン者数は微増だが、Iターン者数が大きく増加している。

図表 3-4 本県へのU I ターン者数の推移

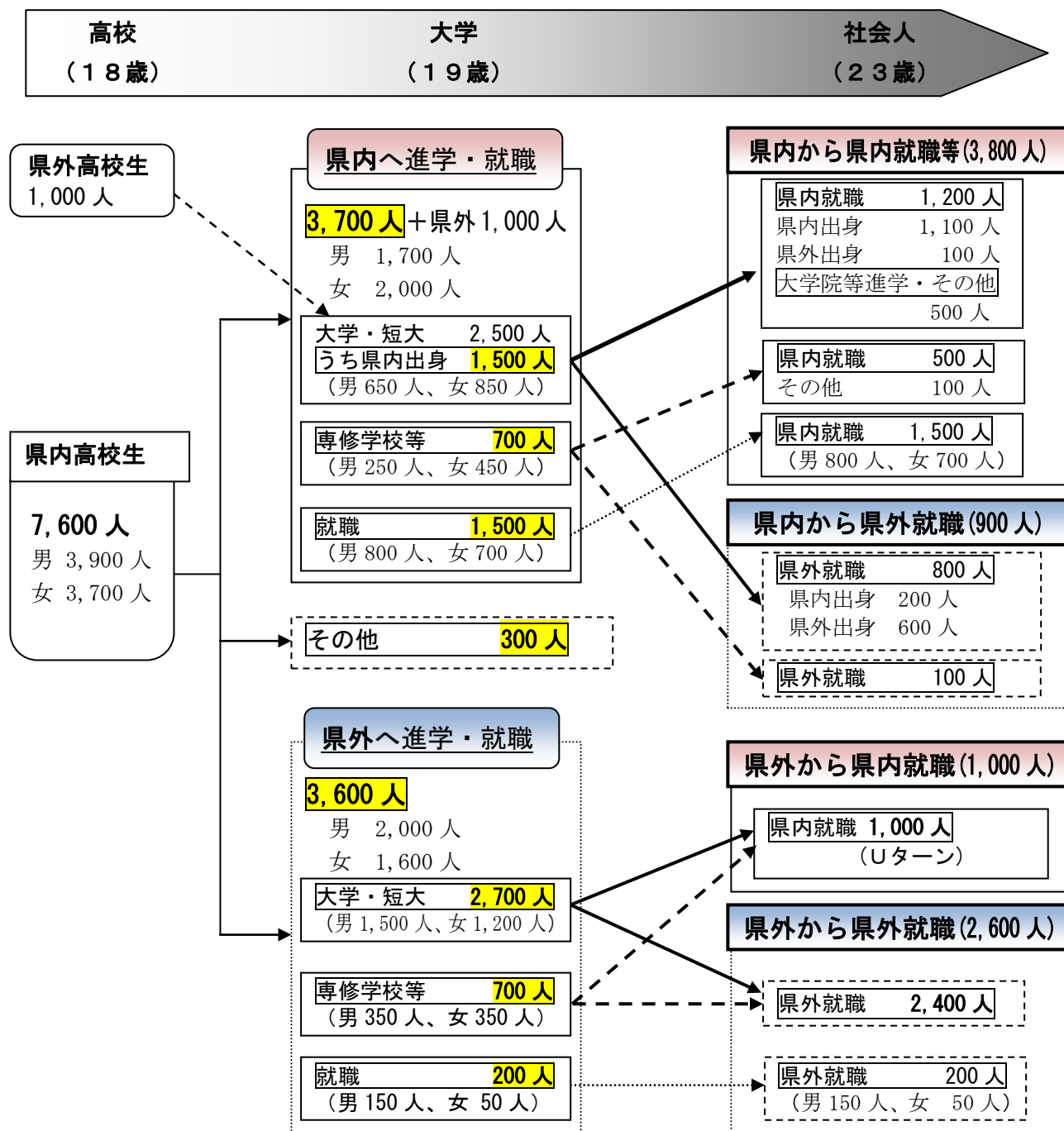


出典：福井県調べ

④ 若者の進学・就職状況

- ・ 本県の高校生（7,600人）の進学・就職は、県内と県外が概ね半々
- ・ 県外大学・短大、専修学校等への進学者（3,400人）の就職等は、県内へのUターンが約3割（1,000人）、県外就職が7割（2,400人）

図表 3-5 県内高校生の進学、就職状況

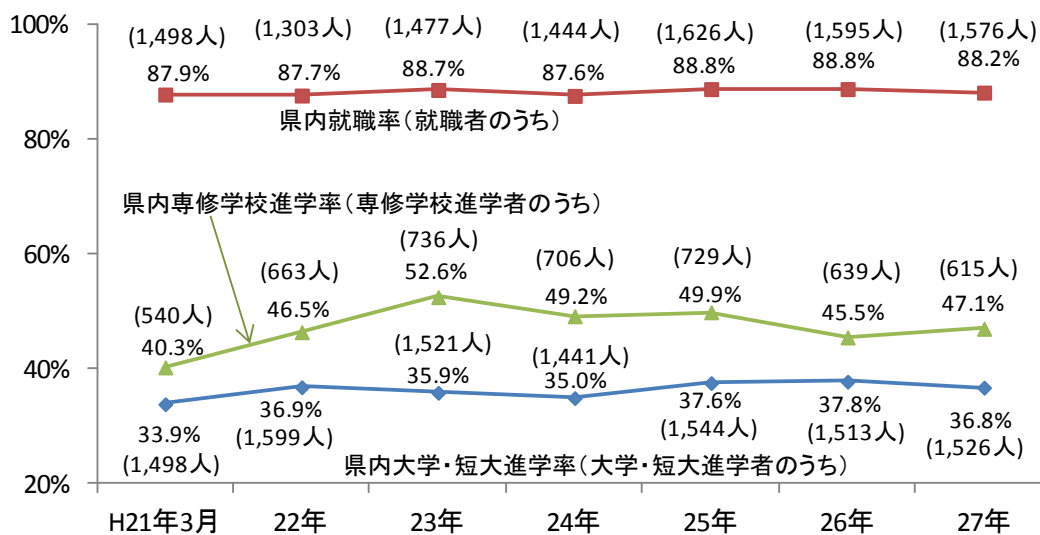


出典:県進路実態調査結果の概要(H23)、県学校基本調査(H23)、福井県調べ(H27)、国勢調査を基に県が推計

⑤ 県内高校生の卒業後の進路の動向

- ・ 県内高卒就職者のうち約 9 割は県内に就職する。
- ・ 専修学校進学者の約 1/2、大学・短大進学者の約 2/3 は県外の学校に進学する。

図表 3-6 県内高校卒業者に占める県内進学、就職者の割合

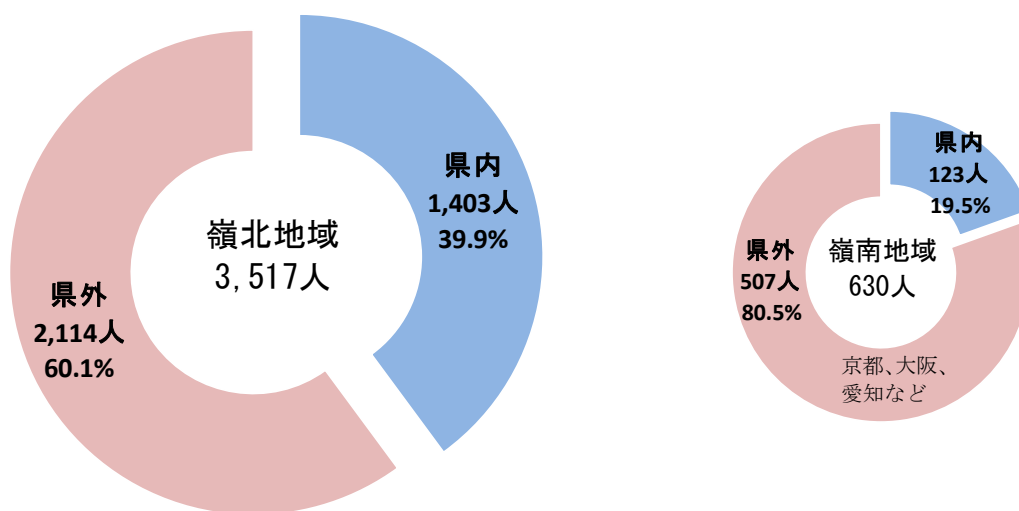


出典: 福井県「進路実態調査結果」

⑥ 嶺北、嶺南別高校生の進学先

- ・ 嶺南地域の高校生は、約 8 割が県外大学・短大に進学。嶺北 (60.1%) と比較して県外進学率が高い。

図表 3-8 県内高校生の大学・短大への進学状況 (H27.3 卒)

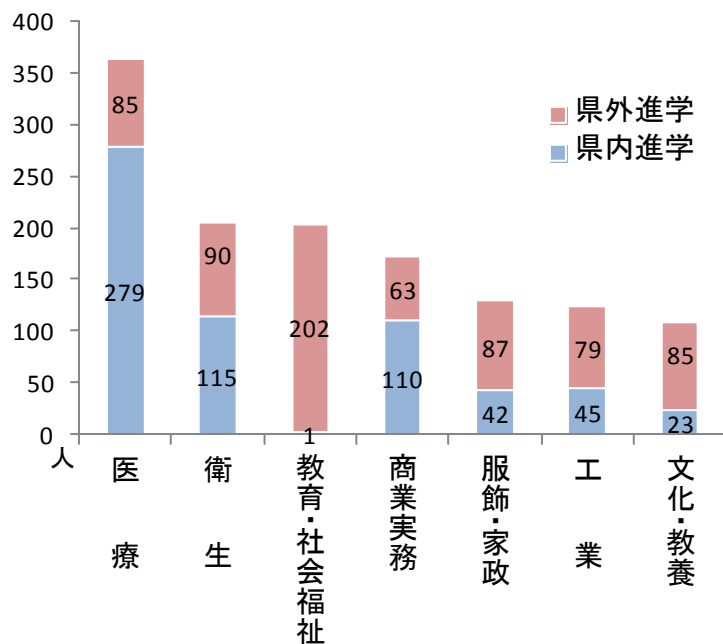


出典: 福井県調べ

⑦ 専修学校の進学分野

・ 専修学校への進学は、「医療」、「衛生」、「商業実務」で県内進学が多い。

図表 3-9 県内高校生の専修学校への進学状況 (H27.3 卒)



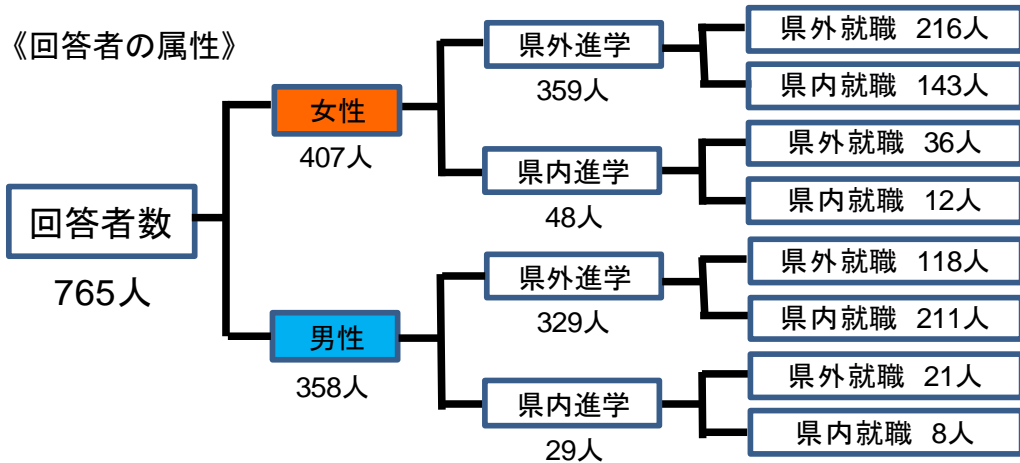
出典: 福井県調べ

⑧ 若者が県外に流出する要因（若者のUターン意向調査結果）

東京大学「希望学プロジェクト」と共同で、本県出身の県内外の若者に対してUターンの意向等の調査を行ったところ、希望する業種や職種があること、子育て環境が良いこと、などをUターンの条件としてあげる声が多かった。

(1) インターネット調査（調査期間 H26. 9～H26. 11）

目的：進学、就職、Uターンに関する意向を調査
 対象：県内外に在住する本県出身の20～30代の男女
 回答数：765人（県内374人、県外391人）（約2,500人に調査）

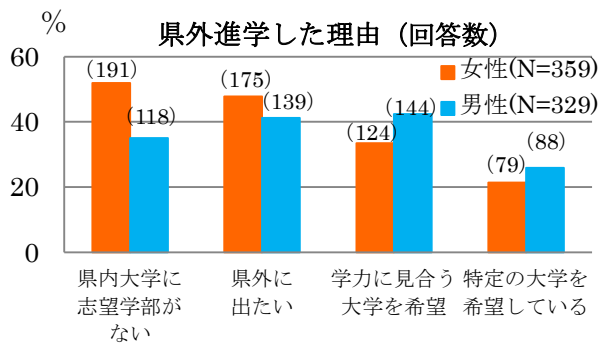


(2) インタビュー調査（調査期間 H26. 10～H27. 2）

目的：上記調査の補足として、首都圏在住女性に調査
 対象：首都圏に在住する本県出身の20～30代女性
 回答数：102人

【1 県外進学者の動向】

(1) インターネット調査



- ・女性は、県内の大学に希望する学部（人文系など）がないため県外に出た、という人が多い
- ・男性は、学力に見合う大学に入学するため県外に進学した、という人が多い

(2) インタビュー調査

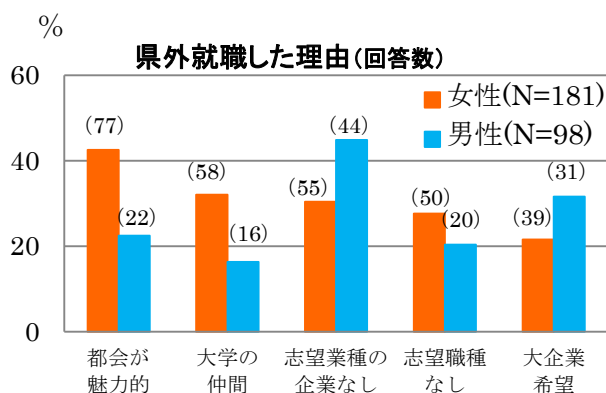
- ・秋田国際教養大学のような特徴がある大学は魅力的
- ・都内の大学との単位互換ができれば県内大学も選択肢に入る

(3) 調査結果からわかること

- ・奨学金や学費の支援、家賃の助成など、経済的負担の軽減が有効
- ・県内進学を促すためには、県内大学に際立った特色が必要
- ・学部の拡充や都市部の大学との連携等のニーズへの対応が必要

【2 県外就職者の動向（就職理由）】

（1）インターネット調査



・女性は、都会の魅力や大学の仲間がいるため県外就職した、という人が多い

・男性は、県内に希望する業種の企業がないため県外に出た、という人が多い

（2）インタビュー調査

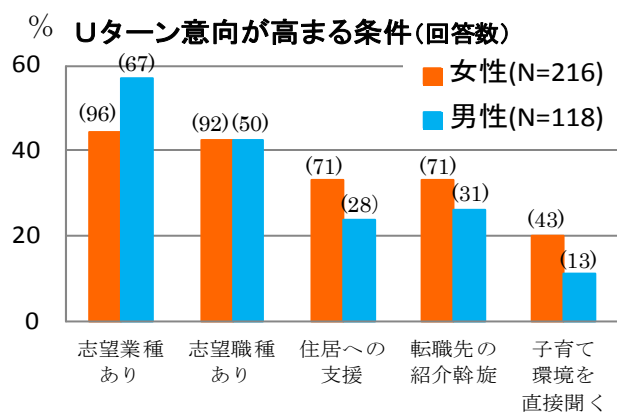
- ・福井の企業の具体的な仕事内容がわからない
- ・幅広い職種・地域で男性同様にキャリアを積むことを望んでいる
- ・大卒女性に適した総合職に就きたいが、県内には少ない

（3）調査結果からわかること

- ・具体的な仕事内容に関する情報提供が不足
- ・女性が希望する業種や職種の企業の誘致が必要

【3 県外就職者の動向（Uターン意向）】

（1）インターネット調査



・男女とも、希望する業種や職種があるかどうかをUターンの条件として重視

・女性は、男性に比べて子育て環境の良さを求める人が多い

（2）インタビュー調査

- ・福井にUターンすると仕事や生活がどう変化するか不安を感じる
- ・30代になると、大学時代の友人との縁も薄くなるので、福井の男性と結婚し子育て環境の良い福井にUターンしたい

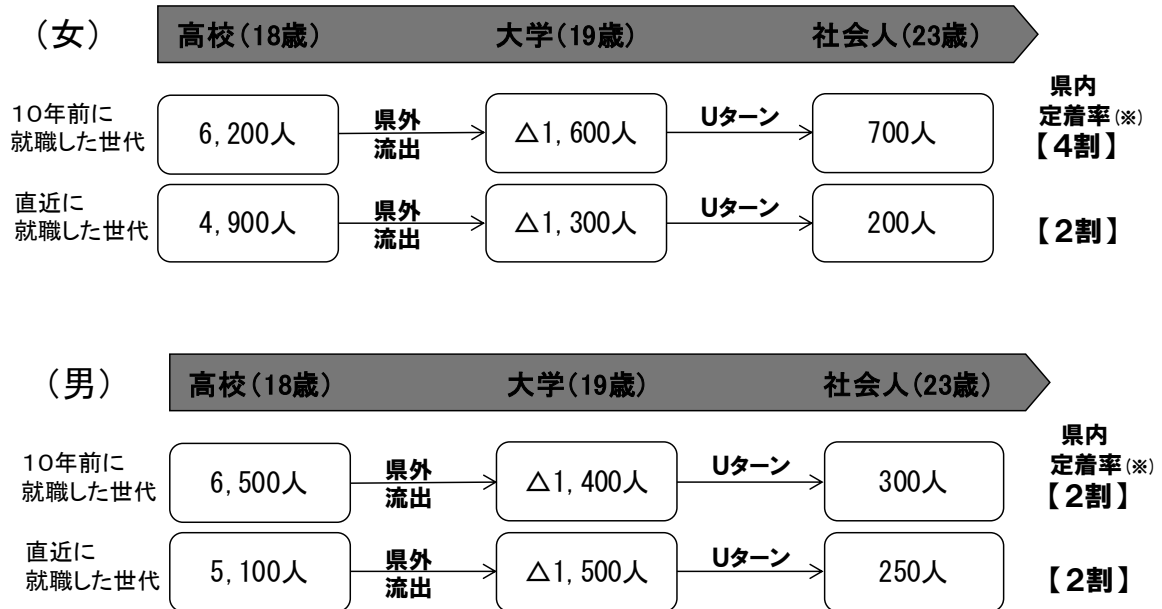
（3）調査結果からわかること

- ・移住により収入や居住環境がどう変わるか、具体的な提示が有効
- ・結婚も30代前半のアプローチが有効

⑨ 県内出身の若者の県内定着状況

- ・ 10年前は、県外に流出した女性うち4割程度がUターンにより県内に定着していたが、現在は2割に減少
- ・ 一方、男性は10年前も現在も2割程度

図表 3-10 若者の県内定着率の比較（10年前、現在）



※県内定着率…県内転入から県外流出を差引き、県内に定着したと見込まれる人の割合

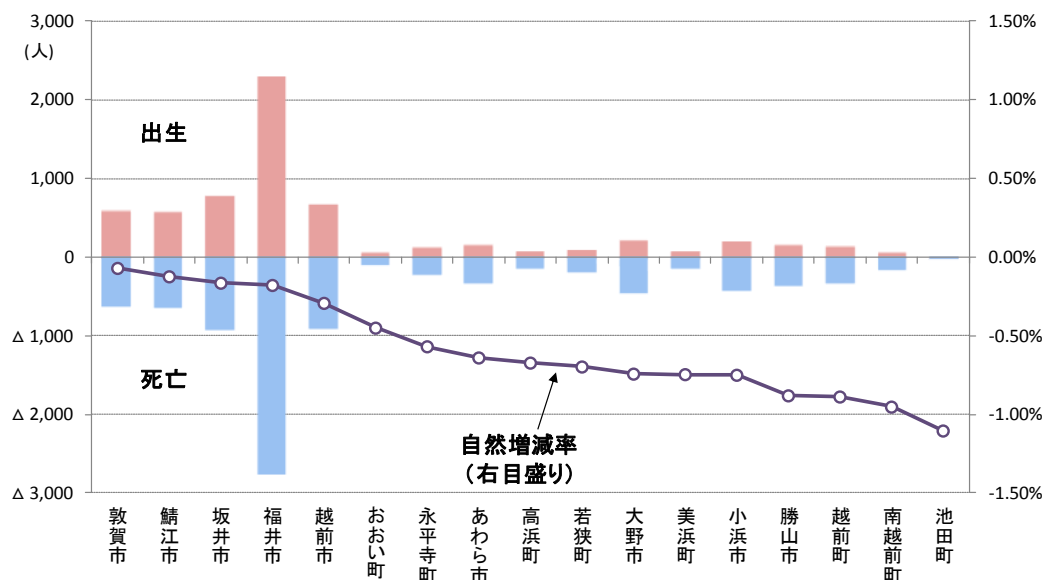
出典:総務省統計局「国勢調査」を基に福井県が推計

(4) 県内市町の自然増減・社会増減の状況

① 市町別自然増減の状況

・すべての市町で自然減

図表 4-1 県内市町別出生・死亡・自然増減率（平成 26 年）



出典:福井県「推計人口(平成 26 年 10 月 1 日現在)」

② 市町別合計特殊出生率

・嶺南地域の市町において、合計特殊出生率が高い傾向
 ・永平寺町の出生率の低さは、大学が立地し、若い未婚女性が多いことに起因していると思われる。

図表 4-2 県内市町の合計特殊出生率

市町名	出生率 H20-24	順位	市町名	出生率 H20-24	順位
おおい町	1.94	1	越前町	1.60	10
若狭町	1.77	2	南越前町	1.58	11
小浜市	1.77	2	坂井市	1.57	12
高浜町	1.76	4	越前市	1.54	13
敦賀市	1.72	5	勝山市	1.53	14
鯖江市	1.68	6	大野市	1.49	15
福井市	1.65	7	あわら市	1.42	16
美浜町	1.63	8	永平寺町	1.40	17
池田町	1.61	9	福井県	* 1.55	—

出典:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(平成 20 年~24 年)」

* 福井県の値は、厚生労働省「人口動態統計」(平成 26 年)

④ 市町別社会増減の状況

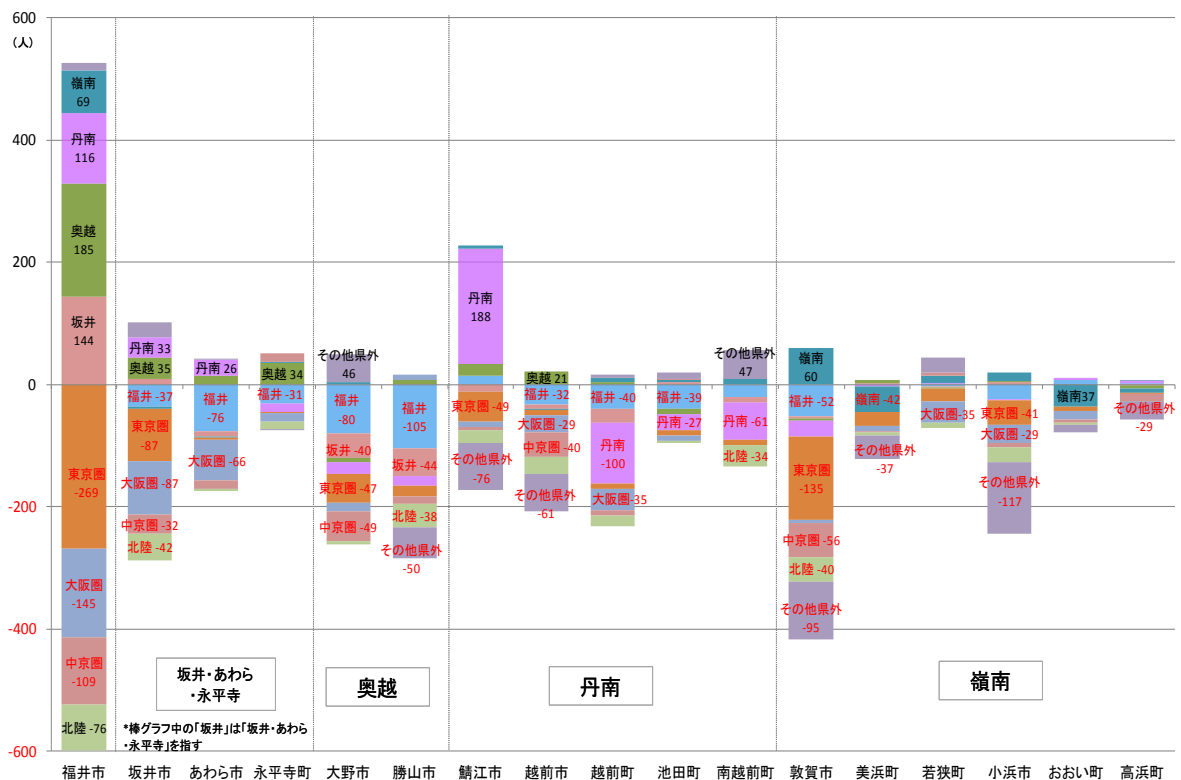
- ・ 県外への移動は、すべての市町が転出超過
- ・ 県内における市町間の移動は、福井市への流入（転入超過）が拡大、坂井市は縮小。近年では、鯖江市のみが県外県内移動を含め転入超過

図表 4-5 県内市町の社会移動の状況

	10年前の社会移動 (H14～16平均) A (転入者数－転出者数)				近年の社会移動 (H24～26平均) B (転入者数－転出者数)				10年前と近年の 社会移動の差 B-A			
	計 (人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計 (人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計 (人)	県外 移動	県内 移動	
福井市	▲ 492	-0.2%	▲ 522	30	▲ 187	-0.1%	▲ 603	416	305	▲ 81	386	福井市
敦賀市	▲ 60	-0.1%	▲ 139	79	▲ 368	-0.6%	▲ 395	27	▲ 308	▲ 256	▲ 52	敦賀市
小浜市	▲ 102	-0.3%	▲ 97	▲ 5	▲ 178	-0.6%	▲ 166	▲ 12	▲ 76	▲ 69	▲ 7	小浜市
大野市	▲ 245	-0.6%	▲ 130	▲ 115	▲ 168	-0.5%	▲ 6	▲ 162	77	124	▲ 47	大野市
勝山市	▲ 173	-0.6%	▲ 85	▲ 88	▲ 182	-0.8%	▲ 80	▲ 102	▲ 9	5	▲ 14	勝山市
鯖江市	165	0.2%	▲ 85	250	72	0.1%	▲ 163	235	▲ 93	▲ 78	▲ 15	鯖江市
あわら市	▲ 56	-0.2%	▲ 27	▲ 29	▲ 142	-0.5%	▲ 56	▲ 86	▲ 86	▲ 29	▲ 57	あわら市
越前市	22	0.0%	42	▲ 20	▲ 328	-0.4%	▲ 278	▲ 50	▲ 350	▲ 320	▲ 30	越前市
坂井市	198	0.2%	▲ 36	234	▲ 129	-0.1%	▲ 183	54	▲ 327	▲ 147	▲ 180	坂井市
永平寺町	▲ 48	-0.2%	▲ 9	▲ 39	▲ 52	-0.3%	▲ 43	▲ 9	▲ 4	▲ 34	30	永平寺町
池田町	▲ 21	-0.6%	▲ 6	▲ 15	▲ 52	-1.9%	▲ 7	▲ 45	▲ 31	▲ 1	▲ 30	池田町
南越前町	▲ 95	-0.7%	▲ 30	▲ 65	▲ 90	-0.8%	▲ 6	▲ 84	5	24	▲ 19	南越前町
越前町	▲ 117	-0.5%	▲ 35	▲ 82	▲ 182	-0.8%	▲ 53	▲ 129	▲ 65	▲ 18	▲ 47	越前町
美浜町	▲ 104	-0.9%	▲ 43	▲ 61	▲ 95	-1.0%	▲ 46	▲ 49	9	▲ 3	12	美浜町
高浜町	▲ 118	-1.0%	▲ 46	▲ 72	▲ 56	-0.5%	▲ 51	▲ 5	62	▲ 5	67	高浜町
おおい町	▲ 65	-0.7%	▲ 30	▲ 35	▲ 33	-0.4%	▲ 29	▲ 4	32	1	31	おおい町
若狭町	17	0.1%	▲ 16	33	▲ 41	-0.3%	▲ 46	5	▲ 58	▲ 30	▲ 28	若狭町
県計	▲ 1,294	-0.2%	▲ 1,294	±626	▲ 2,211	-0.3%	▲ 2,211	±737	▲ 917	▲ 917		県計

出典:「福井県の人口推計(年報)」

図表 4-6 市町別・転出先別 転入超過数の状況 (2014年)



出典:「福井県の人口推計(年報)」

⑤ 市町別将来推計人口の状況

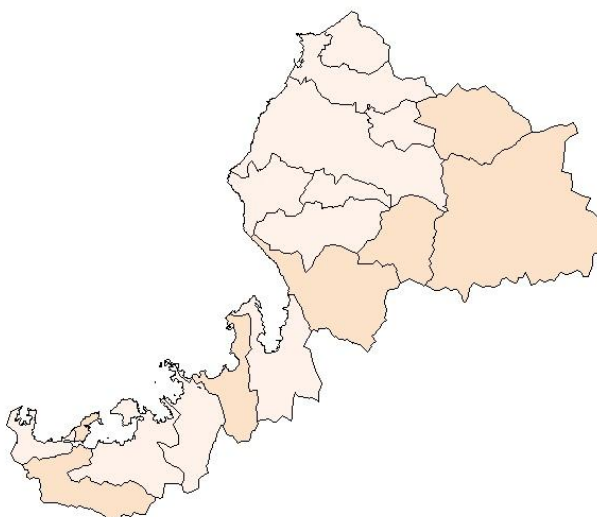
- ・ 2020 年には、全市町が人口減少
- ・ 奥越地域および町部の人口減少の度合いが大きい。

図表 4-7 2010(H22) 年の総人口を 100 とした時の市町の総人口指数

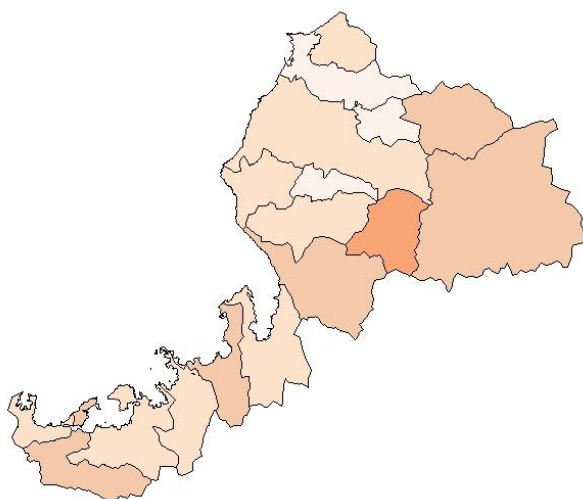
(社人研の将来推計人口による)

	2010年を100とした指数		
	2020年	2030年	2040年
福井県	94.2	86.8	78.5
福井市	95.7	89.0	81.1
敦賀市	95.4	88.9	81.1
小浜市	92.2	83.5	74.6
大野市	86.5	73.5	61.0
勝山市	88.5	77.1	65.9
鯖江市	98.5	94.6	89.4
あわら市	91.1	81.0	70.2
越前市	94.0	86.4	77.8
坂井市	96.2	90.4	83.3
永平寺町	95.9	90.2	83.9
池田町	80.8	64.9	52.0
南越前町	88.9	78.1	67.9
越前町	91.4	82.6	73.5
美浜町	89.6	78.9	68.0
高浜町	90.6	80.7	70.4
おおい町	87.5	76.4	65.9
若狭町	90.3	80.3	70.6

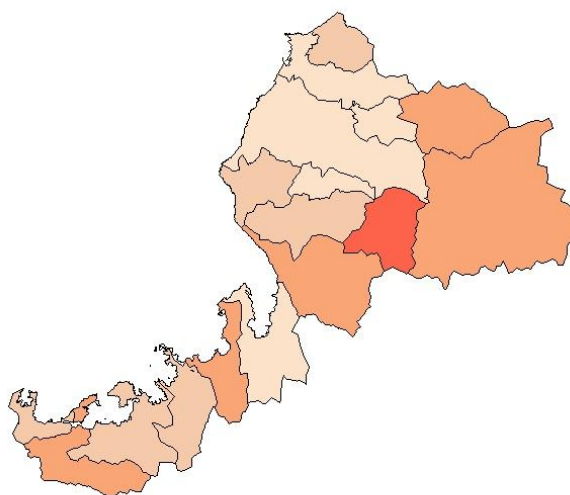
2020 (H32) 年



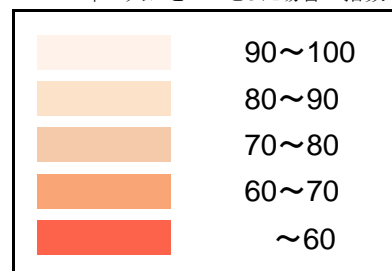
2030 (H42) 年



2040 (H52) 年



2010年の人口を100とした場合の指数



出典: 総務省統計局「国勢調査」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来人口推計ツール」

⑥ 将来推計人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

- ・奥越地域および多くの町部は、社会増減の影響度大
- ・永平寺町は大学が立地し若い女性が多いため、出生率上昇の影響が大きく表れ、自然増減の影響度が大きくなる。

図表 4-8 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度（福井県内市町）

			自然増減の影響度(2040年)					総計
			小	← 影響度 →			大	
			1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	小	1	永平寺町					1
	↑	2	鯖江市	福井市			2	
		3	敦賀市 小浜市 坂井市	あわら市 越前市 越前町 (福井県)			6	
	↓	4	美浜町	勝山市 南越前町 若狭町			4	
	大	5	高浜町 おおい町	大野市 池田町			4	
	総計		0	7	9	1	0	17

出典:総務省統計局「国勢調査」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来人口推計ツール」

- ・自然増減の影響度
(合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合の推計人口) ÷ (社人研推計による人口) ……出生率上昇による人口増
- ・社会増減の影響度
(合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ、人口移動が均衡した場合の推計人口) ÷ (合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合の推計人口) ……転出入均衡による人口増

【1…100%未満、2…100～105%、3…105～110%、4…110～115%、5…115%以上】

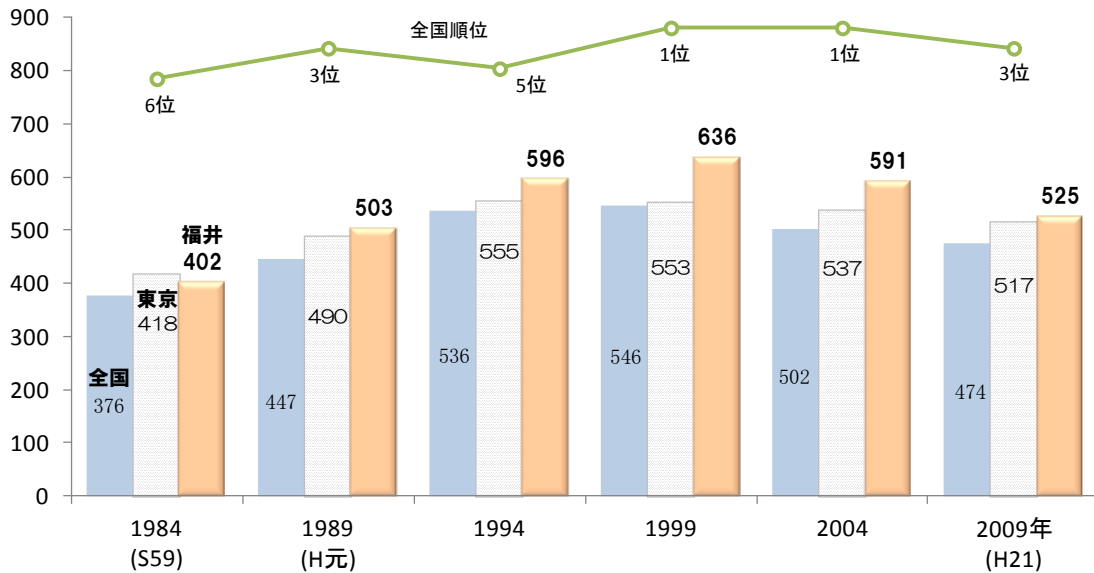
2 県民の暮らしの特徴

(1) 世帯収入

・本県の世帯収入は全国を上回る水準で推移しており、全国上位に位置している。今後も高い世帯収入の維持が目標

図表 5-1 世帯収入の推移

(千円/月)

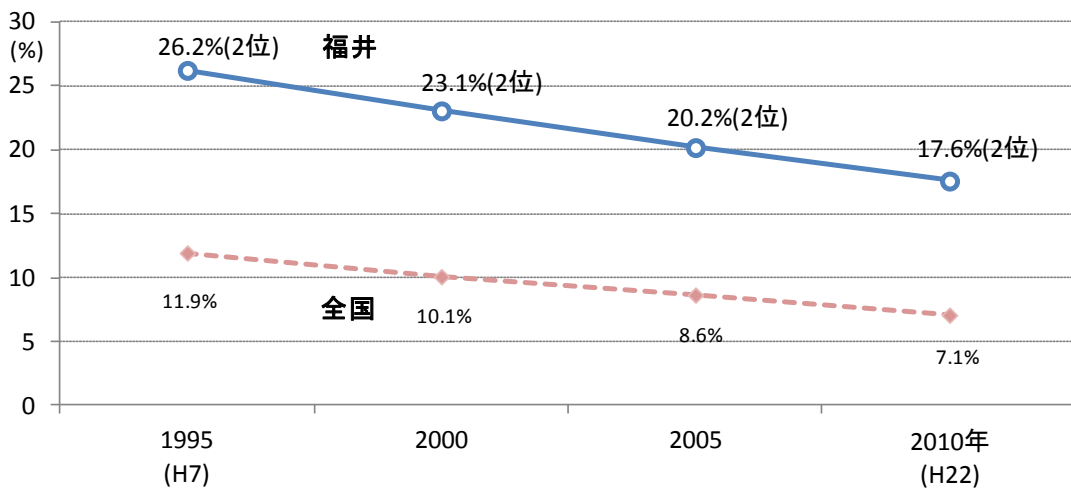


出典:総務省統計局「全国消費実態調査(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)」

(2) 三世帯世帯割合

・本県の三世帯世帯割合は、近年低下傾向にあるものの、全国値を大きく上回り、全国2位で推移。三世帯同居は子育てのしやすさにつながっている。

図表 5-2 三世帯世帯割合の推移

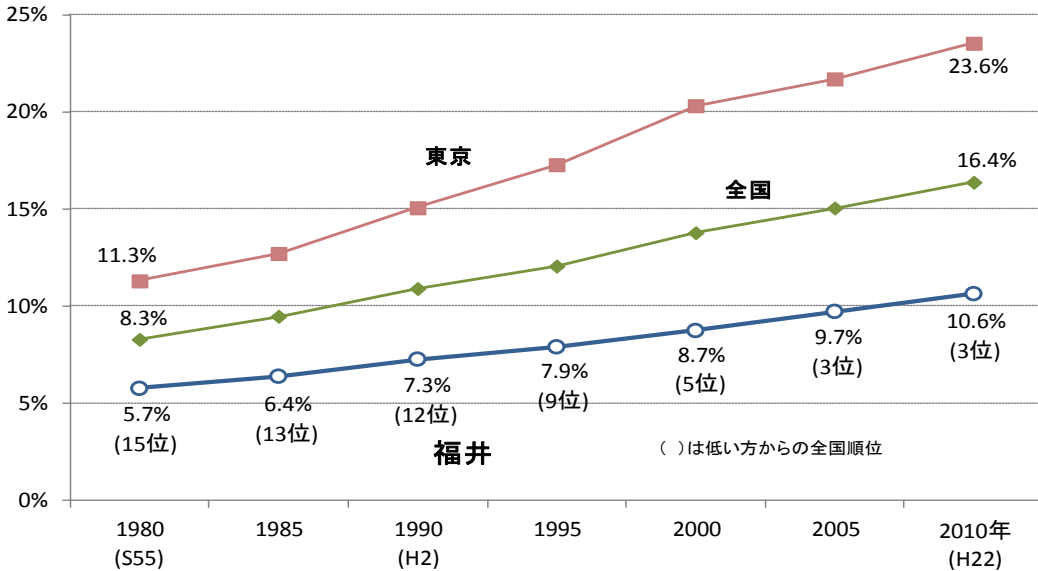


出典:総務省統計局「国勢調査」

(3) 一人暮らしの高齢者

・本県の一人暮らしの高齢者割合*は、全国に比べて低く、全国でもトップクラス。本県のつながり力を表わしている。

図表 5-3 一人暮らしの高齢者割合*の推移



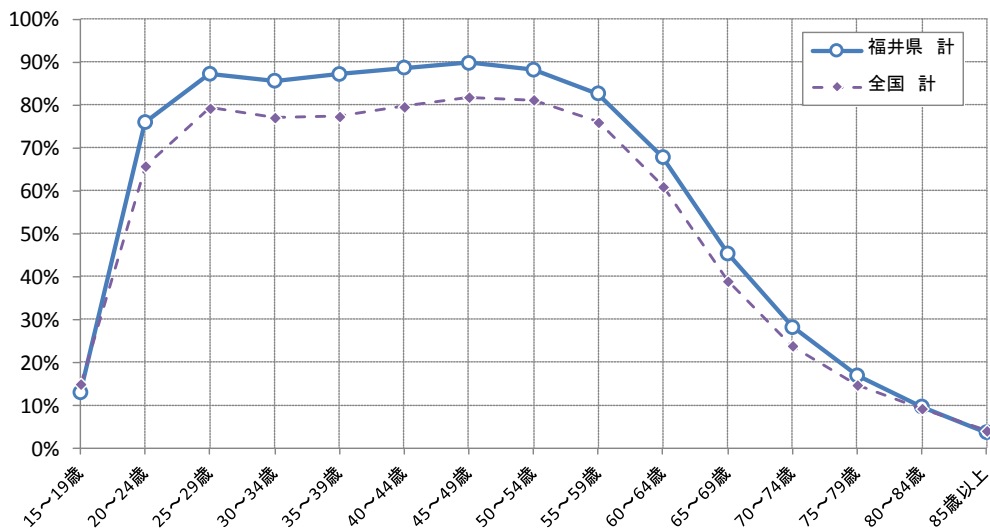
* 65歳以上単独世帯数 ÷ 65歳以上人口

出典:総務省統計局「国勢調査」

(4) 労働力率

・本県の労働力率は、20～69歳の各年代で全国の値を5～10ポイント上回っており、労働者が支える人（非労働力）の割合は低い。

図表 5-4 年齢階級別労働力率比較（全国と福井県）(H22)



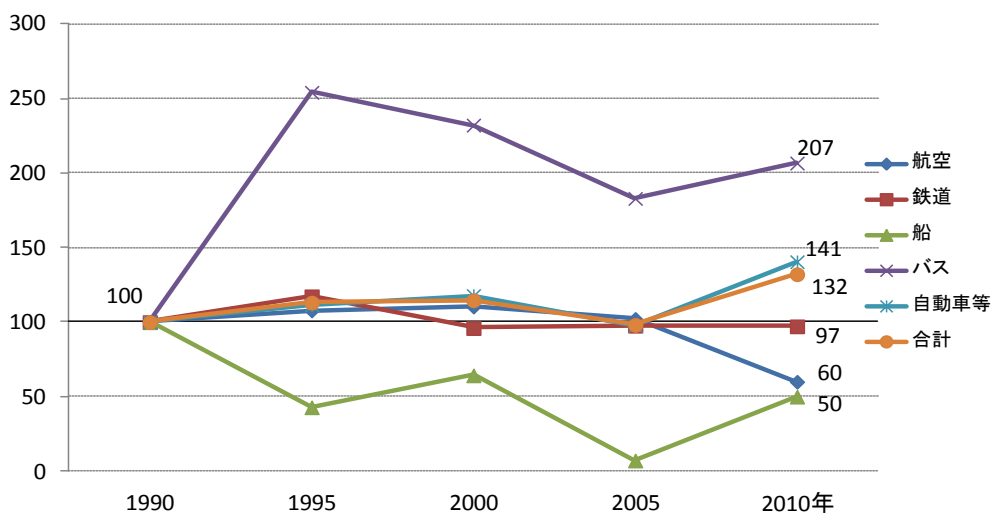
出典:総務省統計局「国勢調査」

(5) 交流人口

① 交通機関別本県への流入人口

・2010年の本県への旅客による流入人口は、1990年に比べ鉄道、航空などで減っているものの、バスや自動車等が増えているため、全体として伸びている。

図表 5-5 交通機関別本県への流入人口（平日、年間）（1990=100）

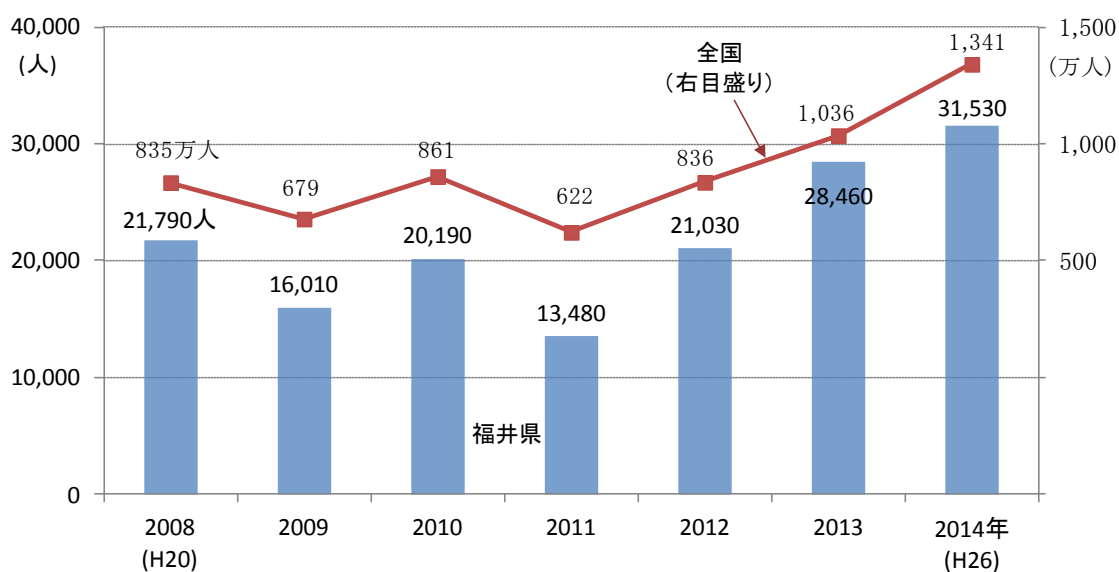


出典：国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」

② 外国人旅行者

・全国の訪日外国人旅行者数が近年大きく伸びているのに伴い、本県の外国人宿泊者数も伸びている。

図表 5-6 外国人宿泊客数の推移（福井県）と訪日外国人旅行者数（全国）の推移



出典：福井県「福井県観光新戦略」（平成 27 年 3 月）
観光庁「宿泊旅行統計調査」（平成 26 年）

③ 旅行者による経済効果

- ・ 県外客が 144 万人増加（県外客の宿泊 6 割、日帰り 4 割。H25 本県実績）した場合、定住人口に換算*すると約 4 万人の増加に相当

図表 5-7 本県観光客数の増加目標

<観光客数の増加目標>

	現状 (平成25年)	目標※ (平成31年)	差 (平成25⇒31年)
1. 観光客入込数	1,034万人	1,300万人	266万人
うち県外客	456万人	600万人	144万人
2. 外国人宿泊者数	2.8万人	10万人	7.2万人

※福井県観光新戦略に掲げた基本目標

出典: 福井県「福井県観光新戦略」(平成 27 年 3 月)

* 定住人口 1 人分の地域経済の消費額に与える影響は、宿泊客の 26 人分、日帰り客の 83 人分に相当
(観光庁試算)

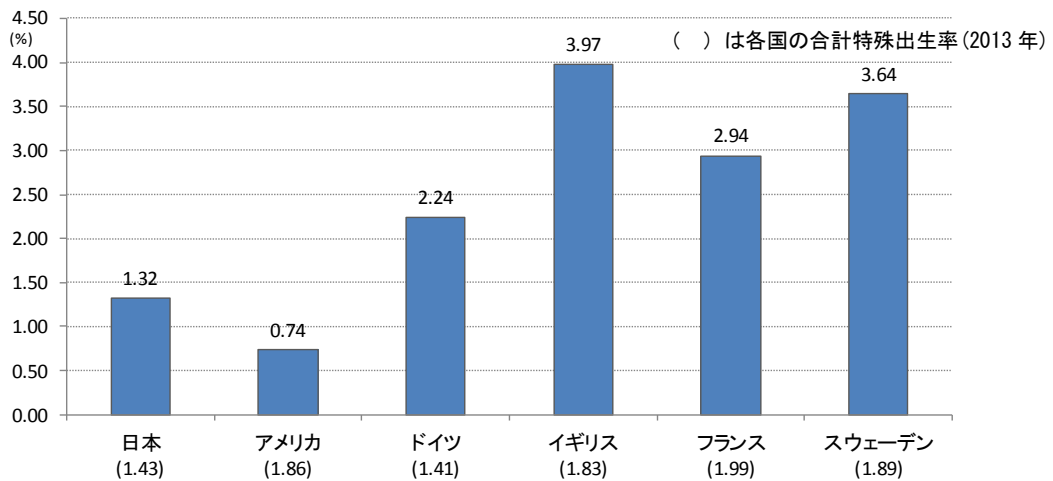
3 日本全体の自然減・社会減を取り巻く環境

(1) 自然減

① 自然減対策に係る各国の財政支出

- ・日本の家族関係社会支出の対GDP比は、アメリカを上回るものの、イギリスなど欧州各国の1/2～1/3にとどまっている。
- ・合計特殊出生率を上げるためには、国において家族関係社会支出の対GDP比を増やすことが必要

図表 6-1 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較



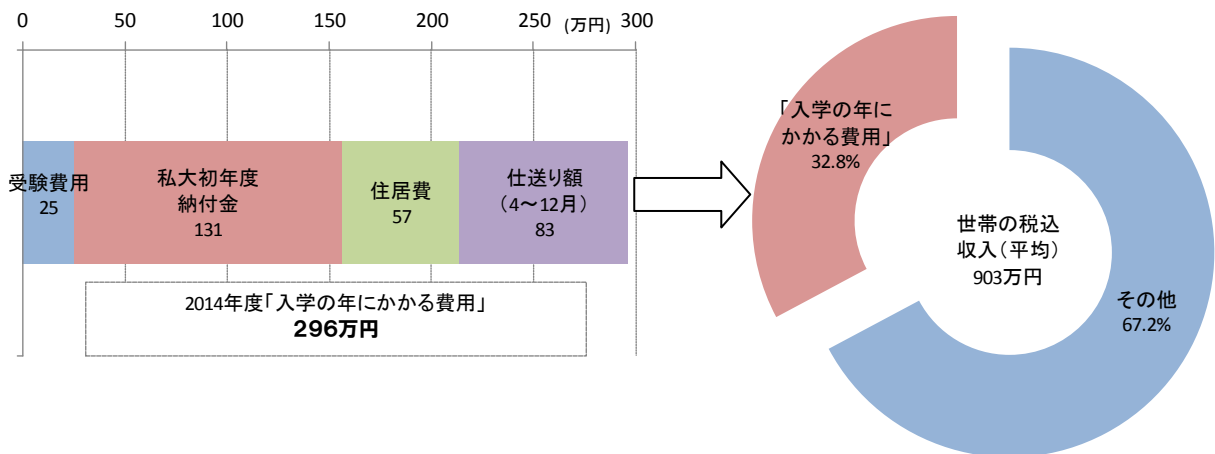
*家族関係社会支出とは、児童手当、出産育児一時金、育児休業給付、出産扶助などを指す。

出典：内閣府「少子化社会対策白書(平成 27 年版)」

② 教育費支出

- ・東京圏の私立大学新入生（自宅外通学者）の「入学年にかかる費用」は約 296 万円で、世帯の税込収入（平均）約 903 万円の 3 割強を占める。

図表 5-8 私立大学新入生（自宅外通学者）の「入学の年にかかる費用」と世帯の税込収入に占める割合



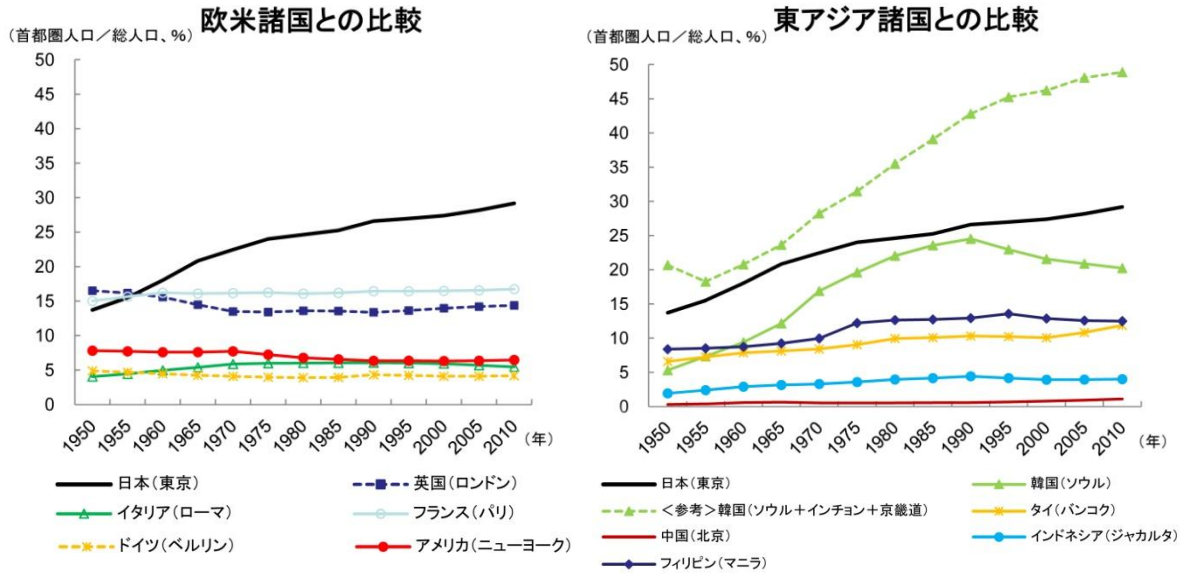
出典：東京私大教連「私立大学新入生の家計調査」(2014 年度)

(2) 社会減

○ 首都圏への一極集中

- ・首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている国は、日本と韓国のみ
- ・東京一極集中の是正が必要

図表 6-3 首都圏人口の総人口に占める割合の推移（日本と諸外国の比較）



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

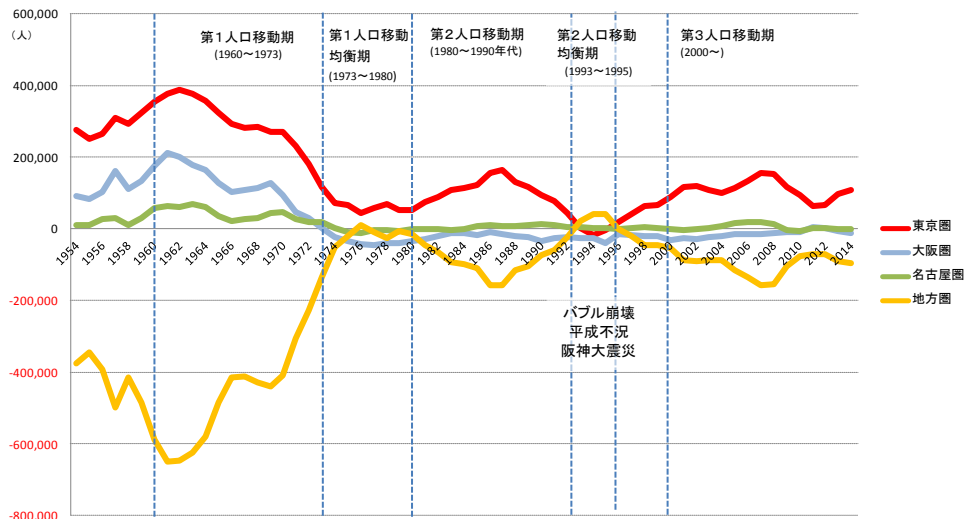
(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。
 <参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

出典:国土交通省資料より引用

- ・以前は大阪圏や名古屋圏に流れていた地方の人口も、近年は東京圏に集中。
- ・また、東京圏の転入超過と地方圏の転出超過がほぼ均衡しており、東京圏への地方からの転出超過解消が必要

図表 6-4 都市圏と地方圏の人口移動の推移



出典:総務省「住民基本台帳移動報告」

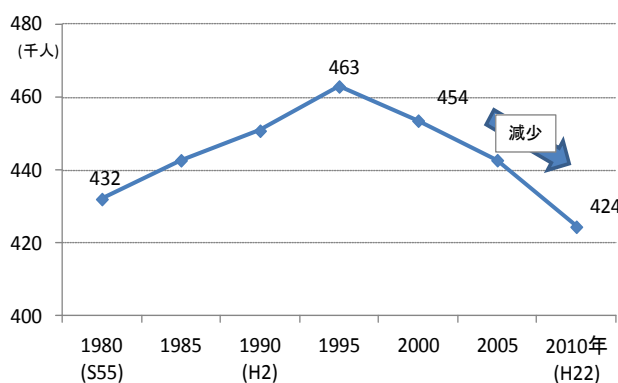
4 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 労働力人口・消費市場

人口減少や人口構造の変化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域の経済規模縮小が危惧される。

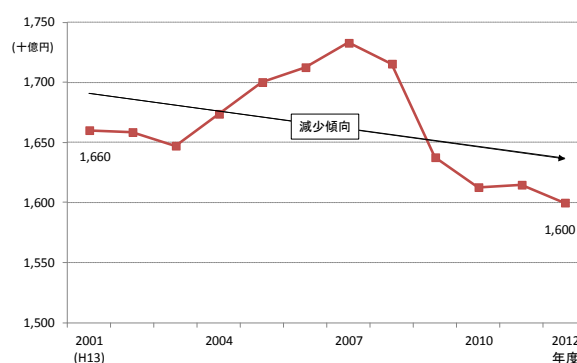
- ・労働力人口：454千人(2000年)⇒424千人(2010年)
- ・家計最終消費支出：1.66兆円(2001年度)⇒1.60兆円(2012年度)
(▲600億円、3.8%減)

図表 7-1 本県の労働力人口の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」

図表 7-2 本県の家計最終消費支出の推移



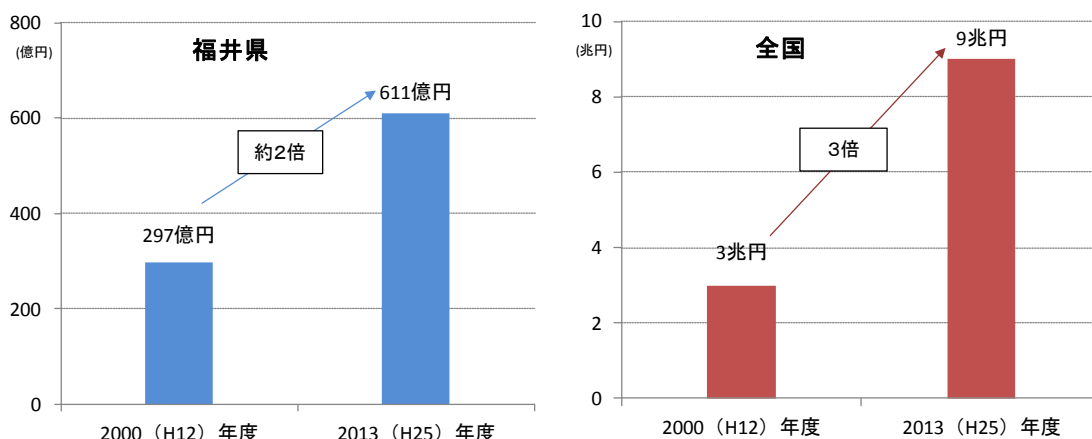
出典：福井県民経済計算(平成24年度版)

(2) 社会保障費関係

高齢化の進展に伴い社会保障費が増大する一方、生産年齢人口が減少し、現役世代の一人当たりの負担が増加。医療・介護の人材不足も懸念される。

- ・介護給付費(全国)：3兆円(2000年度)⇒9兆円(2013年度)(約3倍)
- ・介護給付費(福井県)：297億円(2000年度)⇒611億円(2013年度)(約2倍)

図表 7-3 介護給付費の推移(福井県、全国)



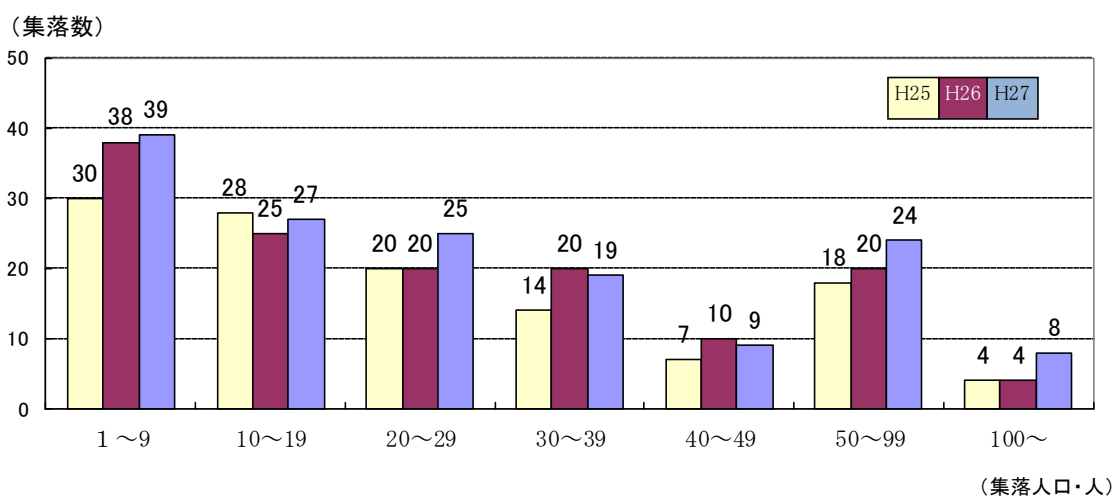
出典：厚生労働省および福井県調べ

(3) 集落の維持

過疎化の進展により、日常の買い物や公共交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難になることが懸念される。

- ・ 高齢者が5割以上の集落（高齢化集落）数：99(2008年)⇒151(2015年)
- ・ 人口10人未満の集落数：39(2015年)（高齢化集落全体数の1/4を占める）
- ・ 買い物サービスについては、民間事業者の移動販売などがほぼすべての集落をカバー（2015年現在）

図7-4 高齢化集落数の推移(福井県)



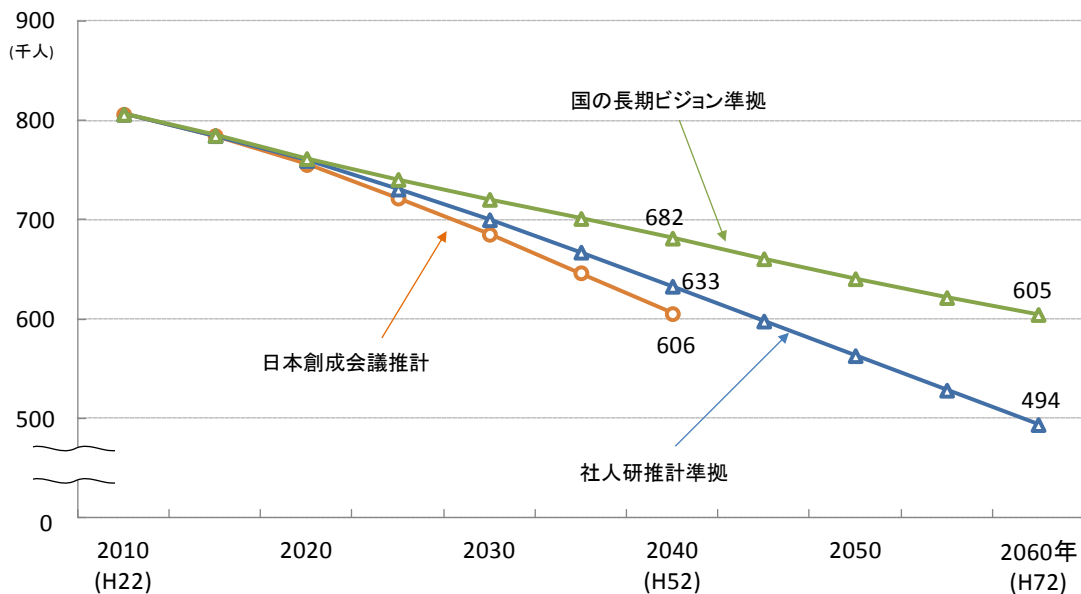
出典：福井県調べ

II 福井県の人口の将来見通し

1 総人口の将来見通し

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠して推計した場合、本県の人口は 2040 年に 63.3 万人、2060 年に 49.4 万人 まで減少する。
- ・ 日本創成会議の推計によれば、2040 年に 60.6 万人 まで減少する。
- ・ 国の長期ビジョンどおり出生率が 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に上昇し、かつ、2020 年に転入・転出が均衡した場合（国の長期ビジョン準拠）
2040 年に 68.2 万人、2060 年に 60.5 万人 となる。

図表 8-1 総人口の推計結果

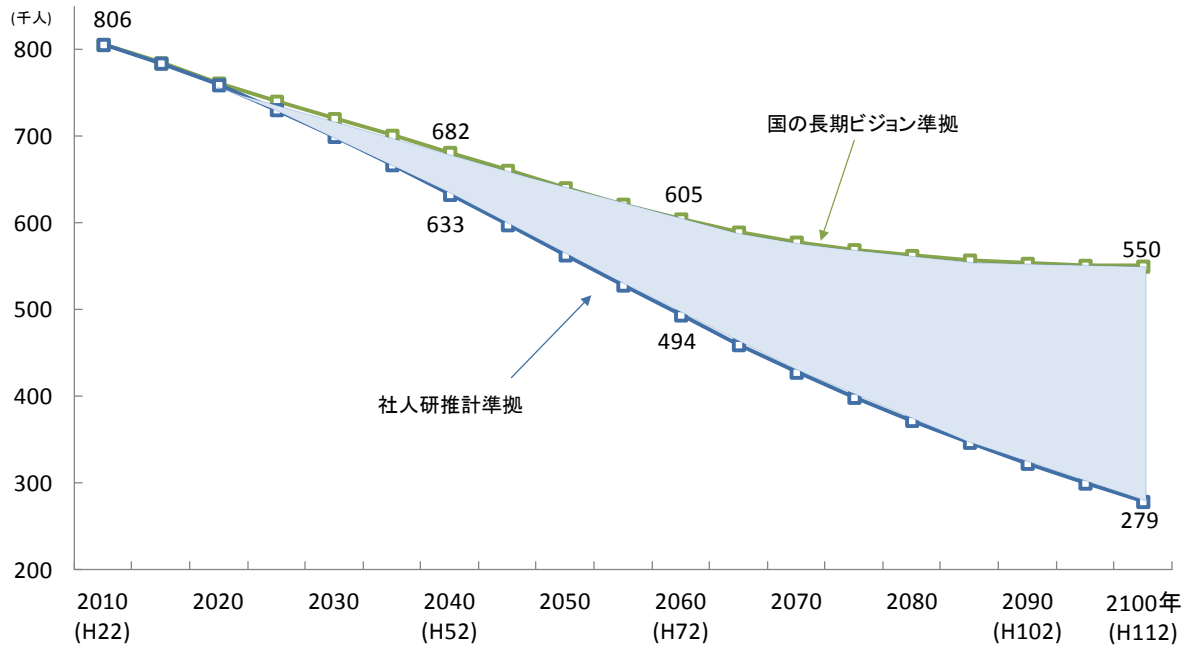


出典：総務省統計局「国勢調査」、福井県将来人口推計シミュレーションツール
日本創成会議「全国市区町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口

	【推計にあたっての条件設定】		2040 年 人口	2060 年 人口
	出生率	社会減		
社人研推計に 準拠	出生率	出生率が 1.5 程度（現状と同水準）で推移	633 千人	494 千人
	社会減	2005～2010 年の転出超過割合が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後同水準で推移		
日本創成会議 推計	出生率	社人研推計と同じ	606 千人	—
	社会減	2010～2015 年の全国の移動総数が現在と同水準で推移		
国の長期ビジョ ン準拠	出生率	2030 年 1.80（国民希望出生率） 2040 年 2.07（人口置換水準）	682 千人	605 千人
	社会減	2020 年に東京圏の転出・転入を均衡（概ね地方の転出・転入も均衡）		

・2100年までの長期で本県人口をみると、社人研推計では27.9万人となるが、出生率が上昇し、社会減がゼロとなる国の長期ビジョンに準拠した推計では55万人となる。

図表 8-2 本県総人口の長期展望

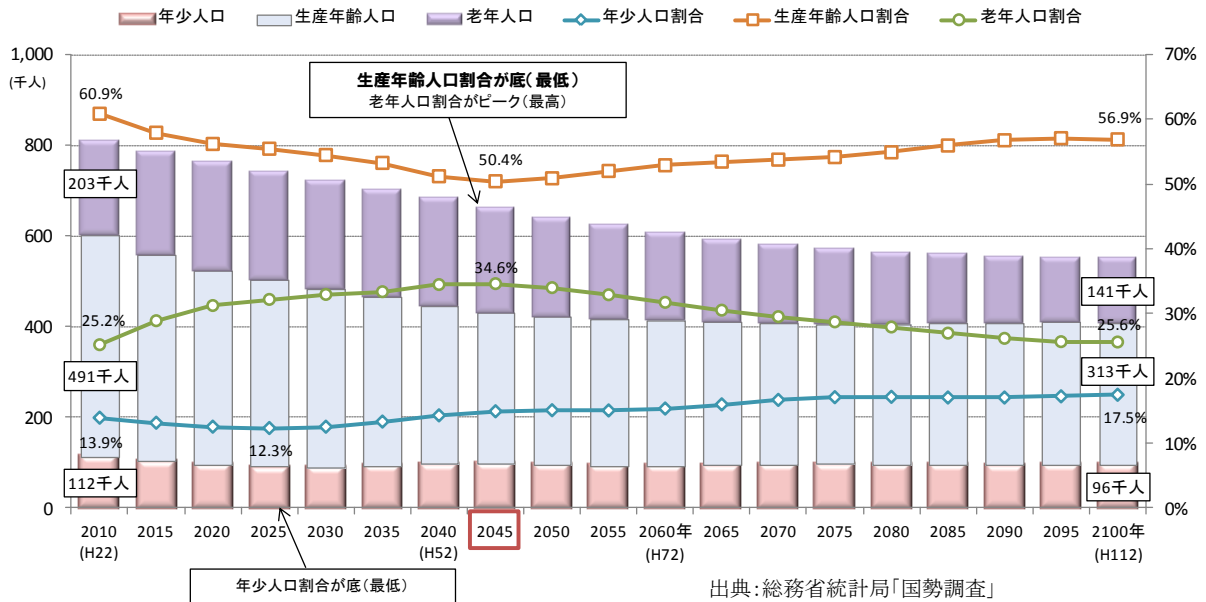


出典:総務省統計局「国勢調査」
福井県将来人口推計シミュレーションツール

2 年齢区分別人口

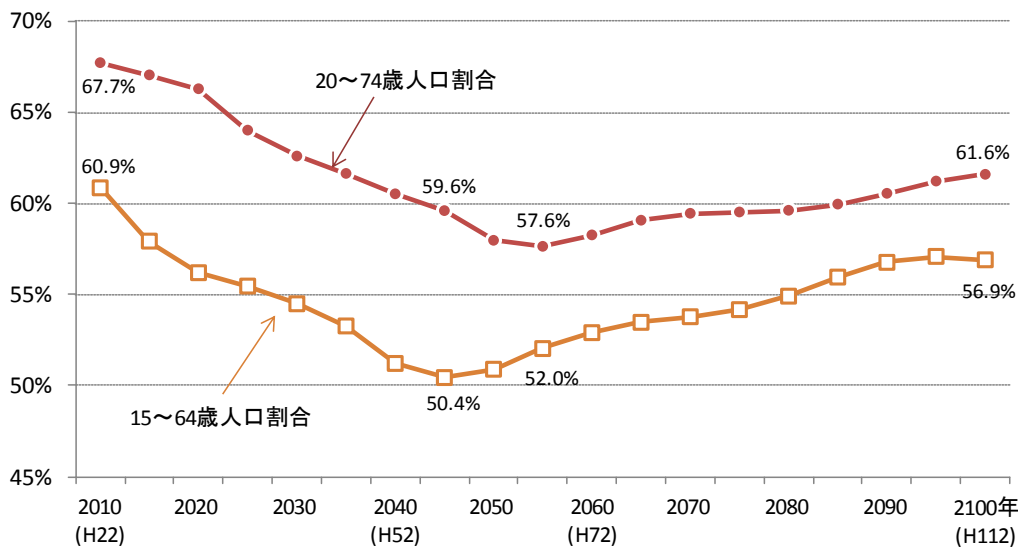
・国の長期ビジョンに準拠した将来推計人口の年齢区分をみると、老年人口は2045年の34.6%をピークに減少に転じ、生産年齢人口割合は2045年の50.4%を底に上昇に転じる。

図表 8-3 国の長期ビジョンに準拠した年齢区分別将来推計人口および割合（福井県）



・生産年齢人口を勤労実態を考慮し、15～64歳から20～74歳に置き換えると、割合は4～9ポイント（人口で2～7万人程度）高くなる。

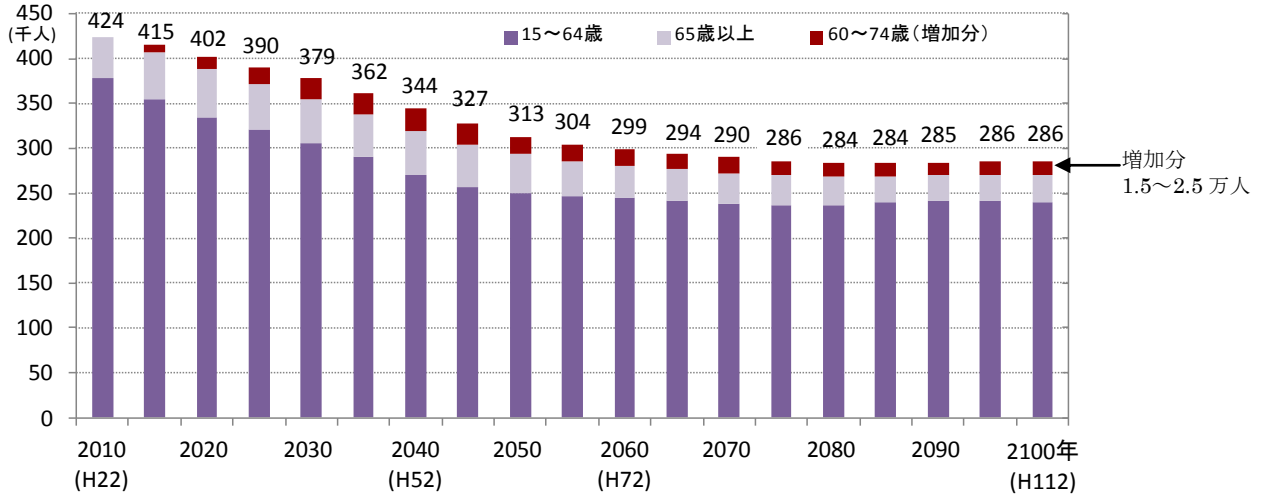
図表 8-4 国の長期ビジョンに準拠した将来の生産年齢人口割合（福井県）



3 労働力人口

・労働力人口についても勤労実態を考慮し、60～74歳の労働力率を現在の55～69歳の労働力率に置き換えた（増加した）とすると（※）、労働力人口は1.5～2.5万人程度増加する。

図表 8-5 高齢者の労働力率が伸びた場合の将来の労働力人口（福井県）

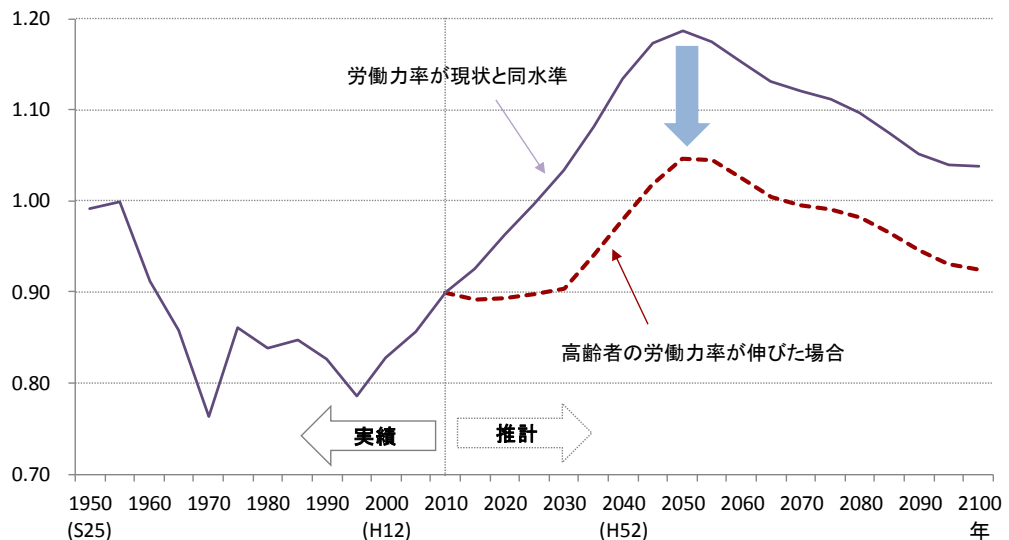


※将来の60～74歳の5歳階級ごとの労働力率を2010年の55～69歳の労働力率に置き換え、ただし、2015～2025年までは一定の割合で通増させ、2030年以降上記のとおりとする。

出典：総務省統計局「国勢調査」
福井県将来人口推計シミュレーションツール

・上記のとおり60～74歳の労働力率を上げた場合、労働力人口1人当たりの非労働力人口は、現状の労働力率で推移した場合より低くなり、労働者が支える人の割合を押し下げる。
・非労働力人口の中には、年金を受給しているため被扶養になっていない者も相当数おり、労働者が実際に支える人の割合はさらに低くなる。

図表 8-6 労働力人口1人当たりの非労働力人口*（福井県）



*非労働力人口÷労働力人口

出典：総務省統計局「国勢調査」
福井県将来人口推計シミュレーションツール

